

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>3.19.2.2 発電所外との通信連絡を行うための設備</p> <p>3.19.2.2.1 設備概要</p> <p>通信連絡設備（発電所外）は、想定される重大事故等時において、発電所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うことを目的として設置するものである。</p> <p>通信連絡設備（発電所外）は、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備により構成する。</p> <p>データ伝送設備は、想定される重大事故等時において、発電所内から発電所外の緊急時対策支援システム（ERSS）へ必要なデータを伝送することを目的として設置するものである。</p> <p>データ伝送設備は、SPDS伝送装置により構成する。</p> <p>通信連絡設備の系統概要図を第3.19-1図、通信連絡設備に関する重大事故等対処設備一覧（発電所外の通信連絡）を第3.19-37表に示す。</p> <p>可搬設備である衛星電話設備（携帯型）は、保管場所から運搬し、人が携行して使用又は設置する設備であり、操作スイッチにより、確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>常設設備である衛星電話設備（固定型）、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、操作スイッチにより、確実に操作が可能な設計とする。</p>	<p>2.19.2.2 発電所外との通信連絡を行うための設備</p> <p>2.19.2.2.1 設備概要</p> <p>通信連絡設備（発電所外）は、想定される重大事故等時において、発電所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うことを目的として設置するものである。</p> <p>通信連絡設備（発電所外）は、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備により構成する。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、想定される重大事故等時において、発電所内から発電所外の緊急時対策支援システム（ERSS）へ必要なデータを伝送することを目的として設置するものである。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、ERSS伝送サーバ及びデータ収集計算機により構成する。</p> <p>通信連絡設備の系統概要図を図2.19.1、通信連絡設備に関する重大事故等対処設備一覧（発電所外の通信連絡）を表2.19.46に示す。</p> <p>可搬設備である衛星電話設備（携帯型）は、保管場所から運搬し、人が携行して使用又は設置する設備であり、操作スイッチにより、確実に操作が可能な設計とする。</p> <p>常設設備である衛星電話設備（固定型）、衛星電話設備（FAX）及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、操作スイッチにより、確実に操作が可能な設計とする。</p>	<p>【女川】設計の相違 2-2①記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	
【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】	
表3.19-46 通信連絡設備に関する重大事故等対処設備一覧（発電所外の通信連絡）	
設備区分	設備名
主要設備	①衛星電話設備【常設】 ②衛星電話設備【可搬型】 ③統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備【常設】 ④データ伝送設備【常設】
附属設備	—
水源（水源に関する流路、電源設備を含む）	—
流路（伝送路）	衛星電話設備（屋外アンテナ）【常設】① 衛星無線通信装置【常設】③ 有線（建屋内）【常設】①③④
注水先	—
電源設備 ^{※1} （燃料補給設備を含む）	常設代替交流電源設備① 第一ガスタービン発電機【常設】 軽油タンク【常設】 タンクローリー（16kl）【可搬】 第一ガスタービン発電機用燃料タンク【常設】 第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ【常設】 可搬型代替交流電源設備① 電源車【可搬】 軽油タンク【常設】 タンクローリー（4kl）【可搬】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備【可搬】①②③④ 可搬ケーブル【可搬】①②③④ 負荷変圧器【常設】①②③④ 交流分電盤【常設】①②③④ 燃料補給設備 軽油タンク【常設】①②③④ タンクローリー（4kl）【可搬】①②③④
計装設備	—
※1：単線結線図を補足説明資料62-2に示す。 電源設備のうち、常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備及び燃料補給設備については「3.14 電源設備（設置許可基準規則第57条に対する設計方針を示す章）」で示す。また、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備、可搬ケーブル、負荷変圧器及び交流分電盤については「3.18 緊急時対策所（設置許可基準規則第61条に対する設計方針を示す章）」で示す。	

女川原子力発電所2号炉	
第3.19-37表 通信連絡設備に関する重大事故等対処設備一覧（発電所外の通信連絡）	
設備区分	設備名
主要設備	①衛星電話設備（固定型）【常設】 ②衛星電話設備（携帯型）【可搬】 ③統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備【常設】 ④データ伝送設備【常設】
附属設備	—
水源（水源に関する流路、電源設備を含む）	—
流路（伝送路）	衛星電話設備（屋外アンテナ）【常設】① 衛星通信装置【常設】③ 有線（建屋内）【常設】①③④
注水先	—
電源設備 ^{※1}	常設代替交流電源設備①～④ ガスタービン発電機【常設】 ガスタービン発電機軽油タンク【常設】 ガスタービン発電機燃料移送ポンプ【常設】 軽油タンク【常設】 タンクローリー【可搬】 可搬型代替交流電源設備① 電源車【可搬】 軽油タンク【常設】 ガスタービン発電機軽油タンク【常設】 タンクローリー【可搬】 所内常設蓄電式直流電源設備① 125V蓄電池2A【常設】 125V蓄電池2B【常設】 125V充電器2A【常設】 125V充電器2B【常設】 緊急時対策所用代替交流電源設備①～④ 電源車（緊急時対策所用）【可搬】 緊急時対策所用軽油タンク【常設】 代替所内電気設備①～④ ガスタービン発電機接続盤【常設】 緊急用高圧母線2F系【常設】 代替所内電気設備① 緊急用高圧母線2G系【常設】 非常用高圧母線2C系【常設】 非常用高圧母線2D系【常設】 緊急時対策所用高圧母線J系【常設】①～④
計装設備	—
※1：単線結線図を補足説明資料62-2に示す。 電源設備のうち、常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備、所内常設蓄電式直流電源設備及び代替所内電気設備については「3.14 電源設備（設置許可基準規則第57条に対する設計方針を示す章）」で示す。また、緊急時対策所用代替交流電源設備及び緊急時対策所用高圧母線J系については、「3.18 緊急時対策所（設置許可基準規則第61条に対する設計方針を示す章）」で示す。	

泊発電所3号炉	
表2.19.46 通信連絡設備に関する重大事故等対処設備一覧（発電所外の通信連絡）	
設備区分	設備名
主要設備	①衛星電話設備（固定型）【常設】 ②衛星電話設備（FAX）【常設】 ③衛星電話設備（携帯型）【可搬】 ④統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備【常設】 ⑤データ伝送設備（発電所外）【常設】
附属設備	—
水源（水源に関する流路、電源設備を含む）	—
流路（伝送路）	衛星電話設備（屋外アンテナ）【常設】①、② 無線通信装置【常設】④ 衛星通信装置【常設】④ 有線（建屋内）【常設】①、②、④、⑤
注水先	—
電源設備 ^{※1}	・常設代替交流電源設備①、②、④、⑤ ・代替非常用発電機【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ・燃料タンク（SA）【常設】 ・可搬型タンクローリー【可搬】 ・緊急時対策所用交流電源設備①、②、④ ・緊急時対策所用発電機【可搬】 ・ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ・燃料タンク（SA）【常設】 ・可搬型タンクローリー【可搬】 ・可搬型代替交流電源設備⑤ ・可搬型代替電源車【可搬】 ・ディーゼル発電機燃料油貯槽【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ・燃料タンク（SA）【常設】 ・可搬型タンクローリー【可搬】 ・無停電電源①、②、④、⑤
計装設備	—
※1：単線結線図を補足説明資料62-6に示す。 電源設備のうち、常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備については「2.14 電源設備（設置許可基準規則第57条に対する設計方針を示す章）」で示す。また、緊急時対策所用代替交流電源設備については、「2.18 緊急時対策所（設置許可基準規則第61条に対する設計方針を示す章）」で示す。	

相違理由

【柏崎】記載方針の相違2-3①のとおり

【女川】記載方針の相違
記載箇所の相違
【女川】電源構成の相違

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>設備名：テレビ会議システム 使用回線：有線系回線、衛星系回線 個数：1式（6号及び7号炉共用） 取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階 （5号炉原子炉建屋内緊急時対策所）</p> <p>設備名：IP-電話機 使用回線：有線系回線、衛星系回線 個数：1式（6号及び7号炉共用） 取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階 （5号炉原子炉建屋内緊急時対策所）</p> <p>設備名：IP-FAX 使用回線：有線系回線、衛星系回線 個数：1式（6号及び7号炉共用） 取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階 （5号炉原子炉建屋内緊急時対策所）</p> <p>(4) データ伝送設備 設備名：緊急時対策支援システム伝送装置 使用回線：有線系回線、衛星系回線 個数：1式（6号及び7号炉共用） 取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階 （5号炉原子炉建屋内緊急時対策所）</p>	<p>a. テレビ会議システム 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策建屋地下2階（緊急時対策所）</p> <p>b. IP 電話 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策建屋地下2階（緊急時対策所）</p> <p>c. IP-FAX 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策建屋地上2階（緊急時対策所）</p> <p>(4) データ伝送設備 兼用する設備は以下のとおり。 ・通信連絡設備（通常運転時等）</p> <p>設備名 SPDS 伝送装置 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策建屋地下2階（緊急時対策所）</p>	<p>a. テレビ会議システム 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策所指揮所</p> <p>b. IP 電話 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策所指揮所</p> <p>c. IP-FAX 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 緊急時対策指揮所</p> <p>(5) データ伝送設備（発電所外） 兼用する設備は以下のとおり。 ・緊急時対策所（通常運転時等） ・緊急時対策所（重大事故時等） ・通信連絡設備（通常運転時等）</p> <p>a. データ収集計算機 使用回線 有線系回線及び無線系回線 個数 一式 取付箇所 原子炉補助建屋T.P.17.8m</p> <p>b. ERSS伝送サーバー 使用回線 有線系回線及び衛星系回線 個数 一式 取付箇所 原子炉補助建屋T.P.17.8m</p>	<p>【女川】名称の相違 緊急時対策建屋⇔緊急時対策所 【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】名称の相違 緊急時対策建屋⇔緊急時対策所 【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】名称の相違 緊急時対策建屋⇔緊急時対策所 【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】記載方針の相違 女川2号炉では、安全パラメータ表示システムのみ緊急時対策所との兼用としているものの、泊3号炉では、データ伝送設備（発電所内）及びデータ伝送設備（発電所外）ともに緊急時対策所と兼用することとしている。なお、兼用の考え方については大飯と同様である。 【女川】設計の相違2-2④記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違2-2④記載のとおり。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由														
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置する設備であることから、想定される重大事故等時における5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表3.19-47に示す設計とする。</p>	<p>3.19.2.2.3 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針 3.19.2.2.3.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針 通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備に対する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針は、「3.19.2.1.3.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号） (i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、緊急時対策所内に設置する設備であることから、想定される重大事故等が発生した場合における、緊急時対策所の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、第3.19-38表に示す設計とする。</p>	<p>2.19.2.2.3 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針 2.19.2.2.3.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針 通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備のうち衛星電話設備（固定型）及び衛星電話設備（携帯型）に対する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針は、「2.19.2.1.3.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号） (i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。 衛星電話設備（FAX）は、緊急時対策所指揮所内に設置する設備であることから、想定される重大事故等時における、緊急時対策所指揮所の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表2.19.47に示す設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、緊急時対策所指揮所内に設置する設備であることから、想定される重大事故等が発生した場合における、緊急時対策所指揮所の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表2.19.48に示す設計とする。</p> <p>表2.19.47 想定する環境条件及び荷重条件（衛星電話設備（FAX））</p> <table border="1" data-bbox="1249 1011 1821 1353"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>緊急時対策所指揮所で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を漏水する系統への影響</td> <td>海水を漏水することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。</td> </tr> <tr> <td>風(台風)・積雪</td> <td>緊急時対策所指揮所に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-2-1, 62-2-4)</p>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所指揮所で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を漏水する系統への影響	海水を漏水することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。	風(台風)・積雪	緊急時対策所指揮所に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>【女川】設計の相違 2-2⑤のとおり。衛星電話設備（FAX）は発電所外のみ通信連絡設備となることから、当箇所での説明となる。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【柏崎】記載方針の相違 2-3②のとおり</p> <p>【柏崎】記載方針の相違 2-3②のとおり</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p>
環境条件等	対応																
温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所指揮所で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																
海水を漏水する系統への影響	海水を漏水することはない。																
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。																
風(台風)・積雪	緊急時対策所指揮所に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。																
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																										
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>表3.19-47 想定する環境条件及び荷重条件 (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" data-bbox="100 215 638 574"> <thead> <tr> <th>考慮する外的事象</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通過する系統への影響</td> <td>海水を通過することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する(詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す)。</td> </tr> <tr> <td>風(台風)・積雪</td> <td>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても、電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-3-2, 62-3-12)</p>	考慮する外的事象	対応	温度・圧力・湿度・放射線	5号炉原子炉建屋内緊急時対策所で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。	地震	適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する(詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す)。	風(台風)・積雪	5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても、電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>第3.19-38表 想定する環境条件及び荷重条件 (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" data-bbox="660 231 1220 622"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>緊急時対策所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通過する系統への影響</td> <td>海水を通過することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2耐震設計の基本方針」に示す。</td> </tr> <tr> <td>風(台風)・積雪</td> <td>緊急時対策所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-3-2, 62-3-14)</p> <p>(2) 操作性(設置許可基準規則第43条第1項第二号) (i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。	地震	適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2耐震設計の基本方針」に示す。	風(台風)・積雪	緊急時対策所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>表2.19.48 想定する環境条件及び荷重条件 (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" data-bbox="1254 231 1814 622"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>緊急時対策所指揮所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通過する系統への影響</td> <td>海水を通過することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2耐震設計の基本方針」に示す。</td> </tr> <tr> <td>風(台風)・積雪</td> <td>緊急時対策所指揮所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-2-1, 62-2-4)</p> <p>(2) 操作性(設置許可基準規則第43条第1項第二号) (i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>衛星電話設備(FAX)は、通信連絡を行うための操作をするに当たり、発電所災害対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である緊急時対策所指揮所において、一般のFAXと同様の操作(スイッチ操作)することにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。操作が必要な対象機器について表2.19.49に示す。</p>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所指揮所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。	地震	適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2耐震設計の基本方針」に示す。	風(台風)・積雪	緊急時対策所指揮所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】記載表現の相違</p>
考慮する外的事象	対応																																												
温度・圧力・湿度・放射線	5号炉原子炉建屋内緊急時対策所で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																																												
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																																												
海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。																																												
地震	適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する(詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す)。																																												
風(台風)・積雪	5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。																																												
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても、電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																																												
環境条件等	対応																																												
温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																																												
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																																												
海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。																																												
地震	適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2耐震設計の基本方針」に示す。																																												
風(台風)・積雪	緊急時対策所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。																																												
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																																												
環境条件等	対応																																												
温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所指揮所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																																												
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																																												
海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。																																												
地震	適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2耐震設計の基本方針」に示す。																																												
風(台風)・積雪	緊急時対策所指揮所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。																																												
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																																												
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちテレビ会議システムは、通信連絡を行うための操作をするに当たり、緊急時対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内において、電源スイッチを入れ(スイッチ操作)、操作端末を操作(スイッチ操作)することにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちIP電話機は、通信連絡を行うための操作をするに当たり、緊急時対</p>	<p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちテレビ会議システムは、通信連絡を行うための操作をするに当たり、重大事故等対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である緊急時対策所内において、電源スイッチを入れ(スイッチ操作)、操作端末を操作(スイッチ操作)することにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちIP電話は、通信連絡を行うための操作をするに当たり、重大事故</p>	<p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちテレビ会議システムは、通信連絡を行うための操作をするに当たり、発電所災害対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である緊急時対策所指揮所内において、電源スイッチを入れ(スイッチ操作)、操作端末を操作(スイッチ操作)することにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちIP電話は、通信連絡を行うための操作をするに当たり、発電所災</p>	<p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】記載表現の相違</p>																																										

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																
<p>策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内において、一般の電話機と同様の操作（スイッチ操作）をすることにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちIP-FAXは、通信連絡を行うための操作をするにあたり、緊急時対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内において、電源スイッチを入れ（スイッチ操作）、一般のFAXと同様の操作（スイッチ操作）をすることにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。操作が必要な対象機器について表3.19-48に示す。</p> <div data-bbox="100 790 638 941" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">表3.19-48 操作対象機器 (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の変化</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ会議システム、IP-電話機、IP-FAX</td> <td>起動・停止 (通信連絡)</td> <td>5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-8-6)</p> </div>	機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法	テレビ会議システム、IP-電話機、IP-FAX	起動・停止 (通信連絡)	5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所	スイッチ操作	<p>等対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である緊急時対策所内において、一般の電話機と同様の操作（スイッチ操作）をすることにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちIP-FAXは、通信連絡を行うための操作をするにあたり、重大事故等対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である緊急時対策所内において、電源スイッチを入れ（スイッチ操作）、一般のFAXと同様の操作（スイッチ操作）をすることにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。操作が必要な対象機器について第3.19-39表に示す。</p> <div data-bbox="660 782 1220 941" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">第3.19-39表 操作対象機器 (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の変化</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ会議システム、IP電話、IP-FAX</td> <td>起動・停止 (通信連絡)</td> <td style="color: green;">緊急時対策所</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-8-5)</p> </div> <p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号） (i) 要求事項 健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、第3.19-40表に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として、通話通信の確認が可能な設計とする。ま</p>	機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法	テレビ会議システム、IP電話、IP-FAX	起動・停止 (通信連絡)	緊急時対策所	スイッチ操作	<p>害対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である緊急時対策所指揮所内において、一般の電話機と同様の操作（スイッチ操作）をすることにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちIP-FAXは、通信連絡を行うための操作をするに当たり、発電所災害対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である緊急時対策所指揮所内において、電源スイッチを入れ（スイッチ操作）、一般のFAXと同様の操作（スイッチ操作）をすることにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。操作が必要な対象機器について表2.19.50に示す。</p> <p style="color: red;">表2.19.49 操作対象機器（衛星電話設備（FAX））</p> <div data-bbox="1254 638 1814 742" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の変化</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衛星電話設備(FAX)</td> <td style="color: red;">起動・停止 (通信連絡)</td> <td>緊急時対策所指揮所</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-7-3)</p> </div> <p style="color: blue;">表2.19.50 操作対象機器 (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <div data-bbox="1254 837 1814 941" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の変化</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ会議システム、IP電話、IP-FAX</td> <td>起動・停止 (通信連絡)</td> <td style="color: green;">緊急時対策所指揮所</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-7-5)</p> </div> <p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号） (i) 要求事項 健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p style="color: red;">衛星電話設備（FAX）は、表2.19.51に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として、通話通信の確認が可能な設計とする。また、外観検査として、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、表2.19.52に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として、通話通信の確認が可能な設計とする。また、</p>	機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法	衛星電話設備(FAX)	起動・停止 (通信連絡)	緊急時対策所指揮所	スイッチ操作	機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法	テレビ会議システム、IP電話、IP-FAX	起動・停止 (通信連絡)	緊急時対策所指揮所	スイッチ操作	<p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。</p>
機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法																																
テレビ会議システム、IP-電話機、IP-FAX	起動・停止 (通信連絡)	5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所	スイッチ操作																																
機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法																																
テレビ会議システム、IP電話、IP-FAX	起動・停止 (通信連絡)	緊急時対策所	スイッチ操作																																
機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法																																
衛星電話設備(FAX)	起動・停止 (通信連絡)	緊急時対策所指揮所	スイッチ操作																																
機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法																																
テレビ会議システム、IP電話、IP-FAX	起動・停止 (通信連絡)	緊急時対策所指揮所	スイッチ操作																																

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																							
<p>た、外観検査として、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>第3.19-40表 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="658 501 1234 647"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>通話通信の確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-5-9~12)</p> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号） (i) 要求事項 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、想定される重大事故等時において、他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号） (i) 要求事項 工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、想定される重大事故等が発生した場合において、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局線加入電話設備及び専用電話設備に対して悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	通話通信の確認	外観検査	外観の確認	<p>外観検査として、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>表2.19.51 衛星電話設備 (FAX) の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="1247 239 1823 386"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>通話通信の確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-3-9, 62-3-10)</p> <p>表2.19.52 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="1247 501 1823 647"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>通話通信の確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-3-9, 62-3-11~13)</p> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号） (i) 要求事項 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。 衛星電話設備 (FAX) 及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、想定される重大事故等時において、他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号） (i) 要求事項 工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>衛星電話設備 (FAX) 及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、想定される重大事故等が発生した場合において、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、加入電話設備、携帯電話及び専用電話設備に対して悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	通話通信の確認	外観検査	外観の確認	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	通話通信の確認	外観検査	外観の確認	<p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑤記載のとおり。</p>
発電用原子炉の状態	項目	内容																								
運転中又は停止中	機能・性能試験	通話通信の確認																								
	外観検査	外観の確認																								
発電用原子炉の状態	項目	内容																								
運転中又は停止中	機能・性能試験	通話通信の確認																								
	外観検査	外観の確認																								
発電用原子炉の状態	項目	内容																								
運転中又は停止中	機能・性能試験	通話通信の確認																								
	外観検査	外観の確認																								

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																								
<p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の設置場所、操作場所を表3.19-50に示す。統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置及び操作し、操作場所の放射線量が高くなるおそれが少ないため操作が可能である。</p> <p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>表3.19-50 操作対象機器設置場所 (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" data-bbox="94 1118 642 1217"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ会議システム IP-電話機、 IP-FAX</td> <td>5号炉原子炉建屋 地上3階</td> <td>5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-3-2, 62-3-12) (62-8-6)</p>	機器名称	設置場所	操作場所	テレビ会議システム IP-電話機、 IP-FAX	5号炉原子炉建屋 地上3階	5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所	<p>(62-4-6~8)</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号） (i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の設置場所、操作場所を第3.19-41表に示す。統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、緊急時対策所内に設置及び操作し、操作場所の放射線量が高くなるおそれが少ないため操作が可能である。</p> <p>第3.19-41表 操作対象機器設置場所 (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" data-bbox="665 1134 1234 1233"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ会議システム、 IP-電話、 IP-FAX</td> <td>緊急時対策建屋 地下2階</td> <td>緊急時対策所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-3-2, 62-3-14) (62-8-5)</p>	機器名称	設置場所	操作場所	テレビ会議システム、 IP-電話、 IP-FAX	緊急時対策建屋 地下2階	緊急時対策所	<p>(62-4-5~7)</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号） (i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>衛星電話設備（FAX）の設置場所、操作場所を表2.19.53に示す。衛星電話設備（FAX）は、緊急時対策所指揮所内に設置及び操作し、操作場所の放射線量が高くなるおそれが少ないため操作が可能である。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の設置場所、操作場所を表2.19.54に示す。統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、緊急時対策所指揮所内に設置及び操作し、操作場所の放射線量が高くなるおそれが少ないため操作が可能である。</p> <p>表2.19.53 操作対象機器設置場所（衛星電話設備（FAX））</p> <table border="1" data-bbox="1256 879 1821 970"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衛星電話設備(FAX)</td> <td>緊急時対策所指揮所</td> <td>緊急時対策所指揮所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-2-4) (62-7-3)</p> <p>表2.19.54 操作対象機器設置場所 (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" data-bbox="1256 1134 1821 1233"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ会議システム、 IP-電話、 IP-FAX</td> <td>緊急時対策所指揮所</td> <td>緊急時対策所指揮所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-2-4) (62-7-5)</p>	機器名称	設置場所	操作場所	衛星電話設備(FAX)	緊急時対策所指揮所	緊急時対策所指揮所	機器名称	設置場所	操作場所	テレビ会議システム、 IP-電話、 IP-FAX	緊急時対策所指揮所	緊急時対策所指揮所	<p>【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p>
機器名称	設置場所	操作場所																									
テレビ会議システム IP-電話機、 IP-FAX	5号炉原子炉建屋 地上3階	5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所																									
機器名称	設置場所	操作場所																									
テレビ会議システム、 IP-電話、 IP-FAX	緊急時対策建屋 地下2階	緊急時対策所																									
機器名称	設置場所	操作場所																									
衛星電話設備(FAX)	緊急時対策所指揮所	緊急時対策所指揮所																									
機器名称	設置場所	操作場所																									
テレビ会議システム、 IP-電話、 IP-FAX	緊急時対策所指揮所	緊急時対策所指揮所																									

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																											
<p>3.19.2.2.3.2 データ伝送設備に関する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、緊急時対策所内に設置する設備であることから、想定される重大事故等時における、緊急時対策所の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、第3.19-42表に示す対応とする。</p> <p>第3.19-42表 想定する環境条件及び荷重条件（データ伝送設備）</p> <table border="1" data-bbox="660 699 1232 1125"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>緊急時対策所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通水する系統への影響</td> <td>海水を通水することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。</td> </tr> <tr> <td>風（台風）・積雪</td> <td>緊急時対策所内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-3-2, 62-3-14)</p> <p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、常時伝送を行うため、通常操作を必要としない設計とする。</p>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。	風（台風）・積雪	緊急時対策所内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>2.19.2.2.3.2 データ伝送設備に関する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、原子炉補助建屋内に設置する設備であることから、想定される重大事故等時における、原子炉補助建屋の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表2.19.55に示す対応とする。</p> <p>表2.19.55 想定する環境条件及び荷重条件（データ伝送設備（発電所外））</p> <table border="1" data-bbox="1249 699 1821 1093"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>原子炉補助建屋内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通水する系統への影響</td> <td>海水を通水することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。</td> </tr> <tr> <td>風（台風）・積雪</td> <td>原子炉補助建屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-2-1, 62-2-2)</p> <p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、常時伝送を行うため、通常操作を必要としない設計とする。</p>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	原子炉補助建屋内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。	風（台風）・積雪	原子炉補助建屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>相違理由</p> <p>【女川】設計の相違 2-2@記載のとおり。 【女川】設計の相違 2-2@記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2@記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2@記載のとおり。</p>
環境条件等	対応																													
温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																													
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																													
海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。																													
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。																													
風（台風）・積雪	緊急時対策所内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。																													
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																													
環境条件等	対応																													
温度・圧力・湿度・放射線	原子炉補助建屋内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																													
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																													
海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。																													
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。																													
風（台風）・積雪	原子炉補助建屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。																													
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																													

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																
<p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号） (i) 要求事項 健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、第3.19-43表に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として、機能（データの伝送）の確認が可能な設計とする。また、外観検査として、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>第3.19-43表 データ伝送設備の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="660 614 1209 742"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>機能(データの伝送)の確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-5-13, 62-5-15)</p> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号） (i) 要求事項 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、想定される重大事故等時において、他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号） (i) 要求事項 工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、想定される重大事故等時において、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、他の設備に悪影響を及ぼさな</p>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	機能(データの伝送)の確認	外観検査	外観の確認	<p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号） (i) 要求事項 健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、表2.19.56に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として、機能（データの伝送）の確認が可能な設計とする。また、外観検査として、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>表2.19.56 データ伝送設備（発電所外）の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="1254 614 1803 742"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>機能(データの伝送)の確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-3-14, 62-3-16)</p> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号） (i) 要求事項 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、想定される重大事故等時において、他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号） (i) 要求事項 工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、想定される重大事故等時において、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、他の設備に悪影響</p>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	機能(データの伝送)の確認	外観検査	外観の確認		
発電用原子炉の状態	項目	内容																	
運転中又は停止中	機能・性能試験	機能(データの伝送)の確認																	
	外観検査	外観の確認																	
発電用原子炉の状態	項目	内容																	
運転中又は停止中	機能・性能試験	機能(データの伝送)の確認																	
	外観検査	外観の確認																	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>い設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(62-4-9)</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号） (i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、常時伝送を行うため、想定される重大事故等時においても操作を必要としない設計とする。</p>	<p>響を及ぼさない設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(62-4-8)</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号） (i) 要求事項 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、常時伝送を行うため、想定される重大事故等時においても操作を必要としない設計とする。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【拍崎列羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>衛星電話設備（常設）は、設計基準対象施設として必要となる台数を設置する設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時、発電所外の通信連絡をする台数として、対応する衛星電話設備（社内向）及び専用電話設備が使用できない状況において、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を含めて、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に必要な台数を設置する設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、設計基準対象施設として必要となる台数を設置する設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局線加入電話設備及び専用電話設備が使用できない状況において、衛星電話設備（固定型）を含めて、発電所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な台数を設置する設計とする。</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号） (i) 要求事項 二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>衛星電話設備（固定型）及び統合原子力防災ネットワークを</p>	<p>3.19.2.2.4 設置許可基準規則第43条第2項への適合方針 3.19.2.2.4.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第2項への適合方針</p> <p>通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備（固定型）に対する設置許可基準規則第43条第2項への適合状況は、「2.19.2.1.4.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第2項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号） (i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量を有するものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.2 容量等」に示す。</p> <p>衛星電話設備（固定型）は、設計基準対象施設として必要となる台数を設置する設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時、発電所外の通信連絡をする台数として、対応する電力保安通信用電話設備、局線加入電話設備及び専用電話設備が使用できない状況において、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を含めて、緊急時対策所内に必要な台数を設置する設計とする。</p> <p>(62-6-4, 62-6-6, 62-6-11)</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、設計基準対象施設として必要となる台数を設置する設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局線加入電話設備及び専用電話設備が使用できない状況において、衛星電話設備（固定型）を含めて、発電所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な台数を設置する設計とする。</p> <p>(62-6-6)</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号） (i) 要求事項 二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>衛星電話設備（固定型）及び統合原子力防災ネットワークを</p>	<p>2.19.2.2.4 設置許可基準規則第43条第2項への適合方針 2.19.2.2.4.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第2項への適合方針</p> <p>通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備（固定型）に対する設置許可基準規則第43条第2項への適合状況は、「2.19.2.1.4.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第2項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号） (i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量を有するものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.2 容量等」に示す。</p> <p>衛星電話設備（固定型）及び衛星電話設備（FAX）は、設計基準対象施設として必要となる台数を設置する設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時、発電所外の通信連絡をする台数として、対応する電力保安通信用電話設備、加入電話設備及び専用電話設備が使用できない状況において、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を含めて、緊急時対策所指揮所内に必要な台数を設置する設計とする。</p> <p>(62-5-3, 62-5-5, 62-5-11)</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、設計基準対象施設として必要となる台数を設置する設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、加入電話設備及び専用電話設備が使用できない状況において、衛星電話設備（固定型）及び衛星電話設備（FAX）を含めて、発電所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な台数を設置する設計とする。</p> <p>(62-5-5)</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号） (i) 要求事項 二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>衛星電話設備（固定型）、衛星電話設備（FAX）及び統合原子</p>	<p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【拍崎】記載方針の相違 2-3②のとおり</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>用いた通信連絡設備は、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 常設重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（常設）は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた中央制御室及び5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置する。また、共通要因によって、同様の機能を持つテレビ会議システム（社内向）、専用電話設備及び衛星電話設備（社内向）と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、コントロール建屋地上2階、5号炉原子炉建屋地上3階に設置し、表3.19-53及び表3.19-54に示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p> <p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 重大事故防止設備でも重大事故緩和設備でもない常設重大事故等対処設備に該当する統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置する。 また、共通要因によって、同様の機能を持つテレビ会議システム（社内向）、専用電話設備及び衛星電話設備（社内向）と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、5号炉原子炉建屋地上3階に設置し、表3.19-55及び表3.19-56で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p>	<p>用いた通信連絡設備は、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>常設重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（固定型）は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた中央制御室及び緊急時対策所内に設置する。また、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局線加入電話設備及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、制御建屋地上3階及び緊急時対策建屋地下2階に設置し、第3.19-44表及び第3.19-45表で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p> <p>重大事故防止設備でも重大事故緩和設備でもない常設重大事故等対処設備に該当する統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた緊急時対策所内に設置する。 また、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局線加入電話設備及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、緊急時対策建屋地下2階に設置し、第3.19-46表及び第3.19-47表で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p>	<p>力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>常設重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（固定型）は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた中央制御室及び緊急時対策所指揮所内に設置する。また、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、加入電話設備及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、原子炉補助建屋T.P.17.8m及び緊急時対策所指揮所内に設置し、表2.19.57、表2.19.58及び表2.19.59で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p> <p>常設重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（FAX）は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた緊急時対策所指揮所内に設置する。また、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、加入電話設備及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、緊急時対策所指揮所内に設置し、表2.19.58及び表2.19.59で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p> <p>重大事故防止設備でも重大事故緩和設備でもない常設重大事故等対処設備に該当する統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた緊急時対策所指揮所内に設置する。 また、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、加入電話設備及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、緊急時対策所指揮所内に設置し、表2.19.60及び表2.19.61で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】名称の相違 緊急時対策建屋⇔緊急時対策所</p> <p>【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉

【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】

表3.19-53 衛星電話設備（常設）の多様性又は位置的分散（発電所外）（1/2）（中央制御室）

Table with 4 columns: 項目, 設計基準対象施設, 重大事故緩和設備. Rows include ポンプ, 水漏, 駆動用空気, 潤滑油, 冷却水, 駆動電源, 送路, 主要設備設置場所.

表3.19-54 衛星電話設備（常設）の多様性又は位置的分散（発電所外）（2/2）（5号炉原子炉建屋内緊急時対策所）

Table with 4 columns: 項目, 設計基準対象施設, 重大事故緩和設備. Rows include ポンプ, 水漏, 駆動用空気, 潤滑油, 冷却水, 駆動電源, 送路, 主要設備設置場所.

女川原子力発電所2号炉

第3.19-44表 衛星電話設備（固定型）の多様性又は位置的分散（発電所外）（1/2）（中央制御室）

Table with 4 columns: 項目, 設計基準対象施設, 重大事故緩和設備. Rows include ポンプ, 水漏, 駆動用空気, 潤滑油, 冷却水, 駆動電源, 送路, 主要設備設置場所.

第3.19-44表 衛星電話設備（固定型）の多様性又は位置的分散（発電所外）（2/2）（緊急時対策所）

Table with 4 columns: 項目, 設計基準対象施設, 重大事故緩和設備. Rows include ポンプ, 水漏, 駆動用空気, 潤滑油, 冷却水, 駆動電源, 送路, 主要設備設置場所.

泊発電所3号炉

表2.19.57 衛星電話設備（固定型）の多様性又は位置的分散（発電所外）（中央制御室）

Table with 4 columns: 項目, 設計基準対象施設, 重大事故緩和設備. Rows include ポンプ, 水漏, 駆動用空気, 潤滑油, 冷却水, 駆動電源, 送路, 主要設備設置場所.

表2.19.58 衛星電話設備（固定型）及び衛星電話設備（FAX）の多様性又は位置的分散（発電所外）（緊急時対策所）

Table with 4 columns: 項目, 設計基準対象施設, 重大事故緩和設備. Rows include ポンプ, 水漏, 駆動用空気, 潤滑油, 冷却水, 駆動電源, 送路, 主要設備設置場所.

相違理由

【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり

【女川】電源構成の相違 女川2号炉：通信用電源装置（蓄電池）、泊3号炉：運転指令設備電源（蓄電池）・通信機器電源（蓄電池）（62-32参照）

【女川】機器配置設計の相違

【女川】名称の相違
制御建屋⇔原子炉補助建屋

【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。
【柏崎】記載方針の相違2-3①のとおり
【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり

【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。

【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。
【女川】機器配置設計の相違

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.19.2.2.4.2 データ伝送設備に関する設置許可基準規則第43条第2項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.2 容量等」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、設計基準対象施設として必要となるデータ量を伝送することができる設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時において、発電所外の通信連絡をする必要のある場所に必要データ量を伝送することができる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(62-6-12~24)</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>重大事故防止設備でも重大事故緩和設備でもない常設重大事故等対処設備に該当するデータ伝送設備は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた緊急時対策所内に設置する。</p> <p>また、共通要因によって、その機能が損なわれるおそれがな</p>	<p>2.19.2.2.4.2 データ伝送設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第2項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号）</p> <p>(i) 要求事項 想定される重大事故等の収束に必要な容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.2 容量等」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、設計基準対象施設として必要となるデータ量を伝送することができる設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時において、発電所外の通信連絡をする必要のある場所に必要データ量を伝送することができる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(62-5-12~19)</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号）</p> <p>(i) 要求事項 二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>(i) 要求事項 常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>重大事故防止設備でも重大事故緩和設備でもない常設重大事故等対処設備に該当するデータ伝送設備（発電所外）は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた原子炉補助建屋内に設置する。</p> <p>また、共通要因によって、その機能が損なわれるおそれがな</p>	<p>【女川】設計の相違 2-2①記載のとおり。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																
	<p>いよう、第3.19-48表及び第3.19-49表に示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p> <p>第3.19-48表 データ伝送設備の多様性</p> <table border="1" data-bbox="660 268 1232 523"> <tr> <td rowspan="3">項目</td> <td colspan="3">防止でも緩和でもない重大事故対処設備</td> </tr> <tr> <td colspan="3">データ伝送設備</td> </tr> <tr> <td colspan="3">SPDS伝送装置</td> </tr> <tr> <td>ポンプ</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>水源</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>駆動用空気</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>潤滑油</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>冷却水</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">駆動電源</td> <td>120V充電部 (120V蓄電池)</td> <td>常設代替交流電源設備 (ガスタービン発電機)</td> <td>緊急時対応専用 代替交流電源設備 (電動車(緊急時対応専用))</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策建屋 地上1階</td> <td>屋外 (緊急用電気品建屋地上1階)</td> <td>屋外 (緊急時対策建屋1階)</td> </tr> <tr> <td>発電所内 建屋前</td> <td colspan="2">発電所外</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">流路 (伝送路)</td> <td>有線系回線</td> <td colspan="2">有線系回線</td> </tr> <tr> <td>無線系回線</td> <td colspan="2">衛星系回線</td> </tr> <tr> <td colspan="3">SPDS伝送装置</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">主要設備 設置場所</td> <td colspan="3">緊急時対策建屋 地下2階</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> </tr> <p data-bbox="660 954 1008 981">第3.19-49表 データ伝送設備の頑健性</p> <table border="1" data-bbox="660 986 1232 1177"> <tr> <td colspan="2">防止でも緩和でもない重大事故対処設備</td> </tr> <tr> <td colspan="2">データ伝送設備</td> </tr> <tr> <td colspan="2">データ伝送設備としてのSPDS伝送装置は、耐震性を有する緊急時対策屋内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線(ケーブル)を含め、基準地震動Sで機能維持できる設計とする。</td> </tr> </table> <p data-bbox="1008 1220 1232 1300">(62-2-2, 62-2-3, 62-2-5) (62-3-2, 62-3-3, 62-3-14) (62-4-9)</p> </table>	項目	防止でも緩和でもない重大事故対処設備			データ伝送設備			SPDS伝送装置			ポンプ	不要			水源	不要			駆動用空気	不要			潤滑油	不要			冷却水	不要			駆動電源	120V充電部 (120V蓄電池)	常設代替交流電源設備 (ガスタービン発電機)	緊急時対応専用 代替交流電源設備 (電動車(緊急時対応専用))	緊急時対策建屋 地上1階	屋外 (緊急用電気品建屋地上1階)	屋外 (緊急時対策建屋1階)	発電所内 建屋前	発電所外		流路 (伝送路)	有線系回線	有線系回線		無線系回線	衛星系回線		SPDS伝送装置			主要設備 設置場所	緊急時対策建屋 地下2階						防止でも緩和でもない重大事故対処設備		データ伝送設備		データ伝送設備としてのSPDS伝送装置は、耐震性を有する緊急時対策屋内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線(ケーブル)を含め、基準地震動Sで機能維持できる設計とする。		<p>いよう、表2.19.62及び表2.19.63に示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p> <p>表2.19.62 データ伝送設備（発電所外）の多様性</p> <table border="1" data-bbox="1249 258 1821 513"> <tr> <td rowspan="3">項目</td> <td colspan="3">防止でも緩和でもない重大事故対処設備</td> </tr> <tr> <td colspan="3">データ伝送設備(発電所外)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">ERSS伝送サーバ</td> </tr> <tr> <td>ポンプ</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>水源</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>駆動用空気</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>潤滑油</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>冷却水</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">駆動電源</td> <td>ディーゼル発電機</td> <td>省設代替交流電源設備 (可算非常用発電機)</td> <td>可搬型代替交流電源設備 (可搬型代替電源車)</td> </tr> <tr> <td>ディーゼル発電機建屋 屋T.P.10.3m</td> <td>屋外(3号炉側側31m エリア)</td> <td>屋外(1号炉側側11m エリア、2号炉側側11mエリア 7(a))</td> </tr> <tr> <td>発電所内 建屋内</td> <td colspan="2">発電所外</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">流路 (伝送路)</td> <td>有線系回線</td> <td colspan="2">有線系回線</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td colspan="2">衛星系回線</td> </tr> <tr> <td colspan="3">データ伝送設備(発電所外)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">主要設備 設置場所</td> <td colspan="3">原子炉補助建屋 T.P.17.8m</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> </tr> <p data-bbox="1249 954 1691 981">表2.19.63 データ伝送設備（発電所外）の頑健性</p> <table border="1" data-bbox="1249 986 1821 1209"> <tr> <td colspan="2">防止でも緩和でもない重大事故対処設備</td> </tr> <tr> <td colspan="2">データ伝送設備(発電所外)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ERSS伝送サーバ</td> </tr> <tr> <td colspan="2">データ伝送設備(発電所外)としてのERSS伝送サーバは、耐震性を有する原子炉補助建屋内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線(ケーブル)を含め、基準地震動で機能維持できる設計とする。</td> </tr> </table> <p data-bbox="1579 1220 1821 1300">(62-8-2, 62-8-3, 62-8-5) (62-2-1, 62-2-2, 62-2-4) (62-4-8)</p> </table>	項目	防止でも緩和でもない重大事故対処設備			データ伝送設備(発電所外)			ERSS伝送サーバ			ポンプ	不要			水源	不要			駆動用空気	不要			潤滑油	不要			冷却水	不要			駆動電源	ディーゼル発電機	省設代替交流電源設備 (可算非常用発電機)	可搬型代替交流電源設備 (可搬型代替電源車)	ディーゼル発電機建屋 屋T.P.10.3m	屋外(3号炉側側31m エリア)	屋外(1号炉側側11m エリア、2号炉側側11mエリア 7(a))	発電所内 建屋内	発電所外		流路 (伝送路)	有線系回線	有線系回線		—	衛星系回線		データ伝送設備(発電所外)			主要設備 設置場所	原子炉補助建屋 T.P.17.8m						防止でも緩和でもない重大事故対処設備		データ伝送設備(発電所外)		ERSS伝送サーバ		データ伝送設備(発電所外)としてのERSS伝送サーバは、耐震性を有する原子炉補助建屋内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線(ケーブル)を含め、基準地震動で機能維持できる設計とする。		<p>【女川】設計の相違 2-2④記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2④記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2④記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2④記載のとおり。</p>
項目	防止でも緩和でもない重大事故対処設備																																																																																																																																		
	データ伝送設備																																																																																																																																		
	SPDS伝送装置																																																																																																																																		
ポンプ	不要																																																																																																																																		
水源	不要																																																																																																																																		
駆動用空気	不要																																																																																																																																		
潤滑油	不要																																																																																																																																		
冷却水	不要																																																																																																																																		
駆動電源	120V充電部 (120V蓄電池)	常設代替交流電源設備 (ガスタービン発電機)	緊急時対応専用 代替交流電源設備 (電動車(緊急時対応専用))																																																																																																																																
	緊急時対策建屋 地上1階	屋外 (緊急用電気品建屋地上1階)	屋外 (緊急時対策建屋1階)																																																																																																																																
	発電所内 建屋前	発電所外																																																																																																																																	
流路 (伝送路)	有線系回線	有線系回線																																																																																																																																	
	無線系回線	衛星系回線																																																																																																																																	
	SPDS伝送装置																																																																																																																																		
主要設備 設置場所	緊急時対策建屋 地下2階																																																																																																																																		
防止でも緩和でもない重大事故対処設備																																																																																																																																			
データ伝送設備																																																																																																																																			
データ伝送設備としてのSPDS伝送装置は、耐震性を有する緊急時対策屋内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線(ケーブル)を含め、基準地震動Sで機能維持できる設計とする。																																																																																																																																			
項目	防止でも緩和でもない重大事故対処設備																																																																																																																																		
	データ伝送設備(発電所外)																																																																																																																																		
	ERSS伝送サーバ																																																																																																																																		
ポンプ	不要																																																																																																																																		
水源	不要																																																																																																																																		
駆動用空気	不要																																																																																																																																		
潤滑油	不要																																																																																																																																		
冷却水	不要																																																																																																																																		
駆動電源	ディーゼル発電機	省設代替交流電源設備 (可算非常用発電機)	可搬型代替交流電源設備 (可搬型代替電源車)																																																																																																																																
	ディーゼル発電機建屋 屋T.P.10.3m	屋外(3号炉側側31m エリア)	屋外(1号炉側側11m エリア、2号炉側側11mエリア 7(a))																																																																																																																																
	発電所内 建屋内	発電所外																																																																																																																																	
流路 (伝送路)	有線系回線	有線系回線																																																																																																																																	
	—	衛星系回線																																																																																																																																	
	データ伝送設備(発電所外)																																																																																																																																		
主要設備 設置場所	原子炉補助建屋 T.P.17.8m																																																																																																																																		
防止でも緩和でもない重大事故対処設備																																																																																																																																			
データ伝送設備(発電所外)																																																																																																																																			
ERSS伝送サーバ																																																																																																																																			
データ伝送設備(発電所外)としてのERSS伝送サーバは、耐震性を有する原子炉補助建屋内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線(ケーブル)を含め、基準地震動で機能維持できる設計とする。																																																																																																																																			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>3.19.2.2.5 設置許可基準規則第43条第3項への適合状況 3.19.2.2.5.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備（携帯型）に対する設置許可基準規則第43条第3項一から六への適合方針は、「3.19.2.1.5.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第3項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号） (i) 要求事項 重大事故防止設備のうち可搬型のものは、共通要因によって、設計基準事故対処設備の安全機能、使用済燃料貯蔵槽の冷却機能若しくは注水機能又は常設重大事故防止設備の重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>【拍崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 可搬型重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（可搬型）は、共通要因によって、同様の機能を持つテレビ会議システム（社内向）、専用電話設備及び衛星電話設備（社内向）と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた5号炉原子炉建屋地上3階に保管し、表3.19-59及び表3.19-60で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p>	<p>3.19.2.2.5 設置許可基準規則第43条第3項への適合状況 3.19.2.2.5.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備（携帯型）に対する設置許可基準規則第43条第3項一から六への適合方針は、「3.19.2.1.5.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第3項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号） (i) 要求事項 重大事故防止設備のうち可搬型のものは、共通要因によって、設計基準事故対処設備の安全機能、使用済燃料貯蔵槽の冷却機能若しくは注水機能又は常設重大事故防止設備の重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（携帯型）は、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局線加入電話設備及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた緊急時対策建屋地下2階に保管し、第3.19-50表及び第3.19-51表で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p>	<p>2.19.2.2.5 設置許可基準規則第43条第3項への適合状況 2.19.2.2.5.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備（携帯型）に対する設置許可基準規則第43条第3項一から六への適合方針は、「2.19.2.1.5.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第3項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号） (i) 要求事項 重大事故防止設備のうち可搬型のものは、共通要因によって、設計基準事故対処設備の安全機能、使用済燃料ピットの冷却機能若しくは注水機能又は常設重大事故防止設備の重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。 (ii) 適合性 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（携帯型）は、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、加入電話設備及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた緊急時対策所指揮所内に保管し、表2.19.64及び表2.19.65で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】名称の相違 使用済燃料貯蔵槽⇔使用済燃料ピット</p> <p>【女川】名称の相違 緊急時対策建屋⇔緊急時対策所</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3 / 4号炉				
【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】				
表3.19-59 衛星電話設備（可搬型）の多様性又は位置的分散（発電所外）				
項目	設計基準対象施設			重大事故緩和設備
	テレビ会議システム（社内向）	専用電話設備	衛星電話設備（社内向）	
ポンプ	不要	不要	不要	不要
水源	不要	不要	不要	不要
駆動用空気	不要	不要	不要	不要
潤滑油	不要	不要	不要	不要
冷却水	不要	不要	不要	不要
駆動電源	非常用ディーゼル発電機	乾電池	非常用ディーゼル発電機	充電式電池（本体内蔵）
	原子炉建屋地上1階	原子炉建屋地上3階	原子炉建屋地上1階	
	発電所外	発電所外	発電所外	
減速（伝送路）	有線系回線（電力保安通信回線）	有線系回線（通信事業者回線）	衛星系回線（通信事業者回線）	衛星系回線（通信事業者回線）
	5号炉原子炉建屋地上3階	5号炉原子炉建屋地上3階	5号炉原子炉建屋地上3階	5号炉原子炉建屋地上3階（保管場所）
主要設備設置場所	テレビ会議システム（社内向）	専用電話設備	衛星電話設備（社内向）	衛星電話設備（可搬型）
	5号炉原子炉建屋地上3階	5号炉原子炉建屋地上3階	5号炉原子炉建屋地上3階	5号炉原子炉建屋地上3階（保管場所）
表3.19-60 衛星電話設備（可搬型）の頑健性（発電所外）				
重大事故緩和設備				
衛星電話設備（可搬型）				
設置場所である屋外において、人が携行して使用することから、地震による影響は受けない。また、耐震性が確保された5号炉原子炉建屋内緊急時対策所に保管し、基準地震動Saで機能維持できる設計とする。				
(62-2-4, 62-2-7, 62-2-8) (62-3-2, 62-3-13) (62-4-6, 62-4-8)				

女川原子力発電所2号炉					
第3.19-50表 衛星電話設備（携帯型）の多様性又は位置的分散（発電所外）					
項目	設計基準対象施設				重大事故緩和設備
	電力保安通信用電話設備	社内テレビ会議システム	専用電話設備	社員個人電話設備	
ポンプ	不要	不要	不要	不要	不要
水源	不要	不要	不要	不要	不要
駆動用空気	不要	不要	不要	不要	不要
潤滑油	不要	不要	不要	不要	不要
冷却水	不要	不要	不要	不要	不要
駆動電源	社内発電機（200V・60Hz）	通信用電源装置（蓄電池）	非常用ディーゼル発電機	通信事業者回線からの充電	充電式電池（本体内蔵）
	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上1階	5号炉建屋地上1階	
減速（伝送路）	有線系回線（電力保安通信回線）	有線系回線（電力保安通信回線）	有線系回線（通信事業者回線）	有線系回線（通信事業者回線）	衛星系回線（通信事業者回線）
	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上1階	5号炉建屋地上1階	5号炉建屋地上1階
主要設備設置場所	電力保安通信用電話設備	社内テレビ会議システム	専用電話設備	社員個人電話設備	衛星電話設備（携帯型）
	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上1階	5号炉建屋地上1階	5号炉建屋地上1階
第3.19-51表 衛星電話設備（携帯型）の頑健性					
重大事故緩和設備					
衛星電話設備（携帯型）					
設置場所である屋外において、人が携行して使用することから、地震による影響は受けない。また、耐震性が確保された緊急時対策所に保管し、基準地震動Saで機能維持できる設計とする。					
(62-2-2~7) (62-3-2, 62-3-4, 62-3-13, 62-3-14) (62-4-3, 62-4-6, 62-4-8)					

泊発電所3号炉					
表2.19.64 衛星電話設備（携帯型）の多様性又は位置的分散（発電所外）					
項目	設計基準対象施設				重大事故緩和設備
	電力保安通信用電話設備	社内テレビ会議システム	専用電話設備	法人電話設備	
ポンプ	不要	不要	不要	不要	不要
水源	不要	不要	不要	不要	不要
駆動用空気	不要	不要	不要	不要	不要
潤滑油	不要	不要	不要	不要	不要
冷却水	不要	不要	不要	不要	不要
駆動電源	通信事業者回線（蓄電池）	非常用ディーゼル発電機	通信事業者回線からの充電	通信事業者回線	充電式電池（本体内蔵）
	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上1階	5号炉建屋地上1階	5号炉建屋地上1階	
減速（伝送路）	有線系回線（電力保安通信回線）	有線系回線（通信事業者回線）	有線系回線（通信事業者回線）	有線系回線（通信事業者回線）	衛星系回線（通信事業者回線）
	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上1階	5号炉建屋地上1階	5号炉建屋地上1階
主要設備設置場所	電力保安通信用電話設備	社内テレビ会議システム <td>専用電話設備</td> <td>法人電話設備</td> <td>衛星電話設備（携帯型）</td>	専用電話設備	法人電話設備	衛星電話設備（携帯型）
	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上1階	5号炉建屋地上1階	5号炉建屋地上1階
表2.19.65 衛星電話設備（携帯型）の頑健性					
重大事故緩和設備					
衛星電話設備（携帯型）					
設置場所である屋外において、人が携行して使用することから、地震による影響は受けない。また、耐震性が確保された緊急時対策所保管所及び原子炉補助建屋内に保管し、基準地震動で機能維持できる設計とする。					
(62-8-1~5) (62-2-1, 62-2-2, 62-2-4) (62-4-2, 62-4-5, 62-4-6)					

相違理由

【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり

【女川】電源構成の相違 女川2号炉：通信用電源装置（蓄電池）、泊3号炉：運転指令設備電源（蓄電池）・通信機器電源（蓄電池）（62-32参照）

【女川】名称の相違
緊急時対策建屋⇔緊急時対策所

【女川】機器配置設計の相違

【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり

【女川】設計の相違2-2⑦記載のとおり。

泊発電所3号炉審査資料	
資料番号	SADB1-9 r.8.0
提出年月日	令和5年10月31日

泊発電所3号炉

設置許可基準規則等への適合状況について (重大事故等対処設備) 比較表

2.20 1次冷却設備

令和5年10月
北海道電力株式会社

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>比較結果等を取りまとめた資料</p> <p>1. 先行審査実績等を踏まえた泊3号炉まとめ資料の変更状況(2017年3月以降)</p> <p>1-1) 設計方針・運用・体制などを変更し、まとめ資料を修正した箇所と理由</p> <p>a. 大飯3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：なし</p> <p>b. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの：なし</p> <p>c. 当社が自主的に変更したもの：なし</p> <p>1-2) 設計方針・運用・体制を変更するものではないが、まとめ資料の記載の充実を行った箇所と理由</p> <p>a. 大飯3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：なし</p> <p>b. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの：なし</p> <p>c. 当社が自主的に変更したもの：なし</p> <p>1-3) バックフィット関連事項</p> <p>なし</p> <p>2. 大飯3/4号炉まとめ資料との比較結果の概要</p> <p>2-1) 編集上の差異</p> <p>なし</p> <p>2-2) その他 3連比較表の作成方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 本3連比較表は、基準適合に係る設計を反映するために比較するプラントとして同一炉型（PWR）である大飯発電所3/4号炉のまとめ資料と泊3号炉のまとめ資料を比較し、凡例に従い記載の相違箇所と相違理由を整理した後、先行審査実績を反映するために比較するプラントとして女川2号炉の設置変更許可申請書の記載を取り込む手順にて作成した。 女川2号炉の記載を取り込んだ結果、大飯3/4号炉と記載の相違が生じることとなるが、この相違理由は女川との記載の統一によるものであり、凡例に従って大飯3/4号炉の文字色を変更することにより同一炉型での相違箇所と相違理由が埋もれてしまう場合があることから、当初記載した文字色は原則変更しないように作成した。 			

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 1次冷却設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.20 1次冷却設備</p> <p>2.20.1 概要 1次冷却設備の蒸気発生器、1次冷却材ポンプ、原子炉容器、加圧器、1次冷却材管及び加圧器サージ管については、設計基準事故対処設備の一部を流路として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>1次冷却設備の蒸気発生器、1次冷却材ポンプ、原子炉容器（炉心支持構造物を含む）及び加圧器については、設計基準事故対処設備の一部を流路として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>炉心支持構造物は、重大事故時において、1次冷却材の流路として炉心形状維持が十分確保できる設計とする。</p> <p style="text-align: center;">伊方3号炉</p> </div> <p>2.20.1.1 悪影響防止 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等について」に示す。 流路として使用する蒸気発生器、1次冷却材ポンプ、原子炉容器、加圧器、1次冷却材管及び加圧器サージ管等から構成される1次冷却設備は、重大事故等対処設備として構成される系統以外の他の系統・設備へ流入しないよう、隔離弁を設けることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>3.20 原子炉圧力容器</p> <p>5. 原子炉冷却系統施設</p> <p>5.1 原子炉圧力容器及び1次冷却材設備</p> <p>5.1.2 重大事故等時</p> <p>5.1.2.1 概要 原子炉圧力容器（炉心支持構造物を含む。）については、重大事故に至るおそれのある事故時において、重大事故等対処設備としてその健全性を確保できる設計とする。</p> <p>また、炉心支持構造物については、重大事故に至るおそれのある事故時において、原子炉冷却材の流路が確保されるよう、炉心形状を維持する設計とする。</p> <p>5.1.2.2 設計方針</p> <p>5.1.2.2.1 悪影響防止 基本方針については、「1.1.7.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。 原子炉圧力容器は、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>2.20 1次冷却設備</p> <p>5. 原子炉冷却設備</p> <p>5.1 1次冷却設備</p> <p>5.1.2 重大事故等時</p> <p>5.1.2.1 概要 1次冷却設備の蒸気発生器、1次冷却材ポンプ、原子炉容器（炉心支持構造物を含む）、加圧器、1次冷却材管及び加圧器サージ管については、設計基準事故対処設備の一部を流路として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>また、炉心支持構造物については、重大事故に至るおそれのある事故時において、1次冷却材の流路が確保されるよう、炉心形状を維持する設計とする。</p> <p>5.1.2.2 設計方針</p> <p>5.1.2.2.1 悪影響防止 基本方針については、「1.1.10.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。 流路として使用する蒸気発生器、1次冷却材ポンプ、原子炉容器、加圧器、1次冷却材管及び加圧器サージ管等から構成される1次冷却設備は、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>【女川】 記載表現の相違 ・設置変更許可申請書における章名称の相違</p> <p>【大飯】 記載方針の相違 ・女川審査実績の反映 記載方針の相違 ・泊は炉心支持構造物をSA時流路を構成する設備として原子炉容器に含めて設計する（伊方と同様）</p> <p>【女川】 記載方針の相違 ・重大事故等時に1次冷却設備に求められる機能は流路としての機能であるため、大飯、伊方と同様の記載とする。</p> <p>【大飯】 記載方針の相違 ・1次冷却設備の系統構成は、設計基準対象施設と同じであり、重大事故等対処設備としての機能を確立するために特別な操作は行わない。（女川と同様）</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 1次冷却設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.20.2 環境条件等</p> <p>基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>蒸気発生器、1次冷却材ポンプ、原子炉容器、加圧器、1次冷却材管及び加圧器サージ管は、重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>蒸気発生器、1次冷却材ポンプ、原子炉容器、加圧器、1次冷却材管及び加圧器サージ管は、代替水源として淡水又は海水から選択可能であるため、海水影響を考慮した設計とする。</p> <p>設計基準対象施設として淡水を通水するが、重大事故等時に海水を通水する可能性のある重大事故等対処設備は、海水影響を考慮した設計とする。</p> <p style="text-align: right;">伊方3号炉 43条まとめ資料より</p> <p>2.20.3 試験・検査</p> <p>基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性について」に示す。</p> <p>流路として使用する系統（蒸気発生器、1次冷却材ポンプ、原子炉容器、加圧器、1次冷却材管及び加圧器サージ管）は、通常時の系統構成により機能・性能及び漏えいの確認が可能な系統設計とする。</p> <p>また、蒸気発生器及び加圧器は、内部の確認が可能なように、マンホールを設ける設計とする。</p> <p>1次冷却材ポンプは、分解が可能な設計とする。</p> <p>原子炉容器は、内部の確認が可能なように、フランジを設ける設計とする。</p> <p>蒸気発生器は、伝熱管の非破壊検査が可能なように、試験装置を設置できる設計とする。</p>	<p>5.1.2.2.2 環境条件等</p> <p>基本方針については、「1.1.7.3 環境条件等」に示す。</p> <p>原子炉圧力容器は、原子炉格納容器内に設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>重大事故等対処設備による原子炉圧力容器への注水は、淡水だけでなく海水も使用できる設計とする。なお、可能な限り淡水を優先し、海水通水を短期間とすることで、設備への影響を考慮する。</p> <p>5.1.2.3 主要設備及び仕様</p> <p>原子炉圧力容器（重大事故等時）主要仕様を第5.1-4表に示す。</p> <p>5.1.2.4 試験検査</p> <p>基本方針については、「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>原子炉圧力容器は、通常の系統構成により、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。また、発電用原子炉の停止中に内部の確認が可能な設計とする。</p>	<p>5.1.2.2.3 環境条件等</p> <p>基本方針については、「1.1.10.3 環境条件等」に示す。</p> <p>蒸気発生器、1次冷却材ポンプ、原子炉容器、加圧器、1次冷却材管及び加圧器サージ管は、原子炉格納容器内に設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>蒸気発生器、1次冷却材ポンプ、原子炉容器、加圧器、1次冷却材管及び加圧器サージ管は、代替水源として海水を通水する可能性があるため、海水影響を考慮した設計とする。</p> <p>5.1.2.3 主要設備及び仕様</p> <p>1次冷却設備（重大事故等時）の主要仕様を第5.1.8表に示す。</p> <p>5.1.2.4 試験検査</p> <p>基本方針については、「1.1.10.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>流路として使用する系統（蒸気発生器、1次冷却材ポンプ、原子炉容器、加圧器、1次冷却材管及び加圧器サージ管）は、通常の系統構成により、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。</p> <p>蒸気発生器及び加圧器は、発電用原子炉の停止中に内部の確認が可能なように、マンホールを設ける設計とする。</p> <p>1次冷却材ポンプは、発電用原子炉の停止中に分解が可能な設計とする。</p> <p>原子炉容器は、発電用原子炉の停止中に内部の確認が可能なように、フランジを設ける設計とする。</p> <p>蒸気発生器は、発電用原子炉の停止中に伝熱管の非破壊検査が可能なように、試験装置を設置できる設計とする。</p>	<p>【女川・大飯】 記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海水のみではなく淡水を使用する手順もある場合は「海水を通水する可能性がある」との記載に統一した。（43条の基本方針との整合。他条文との整合。） <p>【女川】 運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女川は、重大事故等対処設備の対応手段として淡水貯水槽の水を優先して使用し淡水貯水槽が枯渇した場合に海水を補給する運用であるが、泊3号炉は重大事故等対処設備の対応手段として、水源を間断なく使用する必要がある場合には、海水を優先使用するため、「淡水を優先」という記載はしない。

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 1次冷却設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>表 2. 20-1 常設重大事故等対処設備仕様</p> <p>(1) 蒸気発生器</p> <p>型式 たて置U字管式熱交換器型 基数 4 胴側最高使用圧力 8. 17 MPa[gage] 管側最高使用圧力 17. 16 MPa[gage]</p> <p>1次冷却材流量 約15. 0×10³ t/h 主蒸気運転圧力（定格出力時） 約6. 03 MPa[gage] 主蒸気運転温度（定格出力時） 約277℃ 蒸気発生量（定格出力時） 約1. 69×10³ t/h 出口蒸気湿分 0. 25 wt%以下 伝熱面積 約4, 870m²（1基当たり）</p> <p>伝熱管本数 3, 382本（1基当たり） 伝熱管外径 約22. 2 mm 伝熱管厚さ 約1. 3 mm</p> <p>胴部外径（上部） 約4. 5 m 胴部外径（下部） 約3. 4 m 全高 約21 m</p> <p>材料 本体 低合金鋼板及び低合金鍛鋼 伝熱管 ニッケル・クロム・鉄合金 管板肉盛り ニッケル・クロム・鉄合金 水室肉盛り ステンレス鋼</p>	<p>第 5. 1-4 表 原子炉圧力容器（重大事故等時）主要仕様</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。 ・原子炉圧力容器（通常運転時等）</p> <p>最高使用圧力 8. 62MPa[gage] 最高使用温度 302℃</p> <p>材料 母材 : JIS G 3120（圧力容器用調質型マンガン・モリブデン鋼及びマンガン・モリブデン・ニッケル鋼鋼板2種）及びJIS G 3204（圧力容器用調質型合金鋼鍛製品） 内張 : ステンレス鋼及び高ニッケル合金</p>	<p>第 5. 1. 8 表 1次冷却設備（重大事故等時）の主要仕様</p> <p>(1) 蒸気発生器 兼用する設備は以下のとおり。 ・1次冷却設備 ・原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備 ・原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備 ・原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備 ・最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備 ・緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備</p> <p>型式 たて置U字管式熱交換器型（流量制限器内蔵） 基数 3 胴側最高使用圧力 7. 48MPa[gage] 胴側最高使用温度 291℃ 管側最高使用圧力 17. 16MPa[gage] 管側最高使用温度 343℃</p> <p>1次冷却材流量 約15. 1×10⁶ kg/h（1基当たり） 主蒸気運転圧力（定格出力時） 約5. 75 MPa[gage] 主蒸気運転温度（定格出力時） 約274℃ 蒸気発生量（定格出力時） 約1, 700 t/h（1基当たり） 出口蒸気湿分 0. 25 %以下 伝熱面積 約5, 100m²（1基当たり）</p> <p>伝熱管 本数 3, 386本（1基当たり） 内径 約20 mm 厚さ 約1. 3 mm 胴部外径 上部 約4. 5 m 下部 約3. 5 m 全高 約21 m</p> <p>材料 本体 低合金鋼 伝熱管 ニッケル・クロム・鉄合金 管板肉盛り ニッケル・クロム・鉄合金 水室肉盛り ステンレス鋼</p>	<p>【女川】 プラント型式の相違（以降同様） 【大飯】 記載方針の相違 設備兼用について明確化している。（以降同様）</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 1次冷却設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2) 1次冷却材ポンプ</p> <p>型式 たて置斜流型</p> <p>台数 4</p> <p>容量 約20,100m³/h (1台当たり)</p> <p>揚程 約84m</p> <p>最高使用圧力 17.16MPa [gage]</p> <p>最高使用温度 343℃</p> <p>主要寸法</p> <p>全高 約7.9m</p> <p>ケーシング外径 約1.8m</p> <p>材料 ステンレス鋳鋼</p> <p>電動機</p> <p>型式 三相誘導電動機</p> <p>電圧 6,600V</p> <p>出力 約4,500kW (1台当たり)</p> <p>回転数 約1,190rpm</p>		<p>(2) 1次冷却材ポンプ</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。</p> <p>・1次冷却設備</p> <p>型式 たて置斜流形</p> <p>台数 3</p> <p>容量 約20,200m³/h (1台当たり)</p> <p>揚程 約80m</p> <p>最高使用圧力 17.16MPa [gage]</p> <p>最高使用温度 343℃</p> <p>主要寸法</p> <p>全高 約8.0m</p> <p>ケーシング外径 約2.4m</p> <p>材料 ステンレス鋼</p> <p>電動機</p> <p>型式 三相誘導電動機</p> <p>電圧 6,600V</p> <p>出力 約4,600kW (1台当たり)</p> <p>回転数 約1,500rpm</p>	

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 1次冷却設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(3) 原子炉容器</p> <p>型式 たて置円筒上下半球鏡容器型</p> <p>最高使用圧力 17.16MPa [gage]</p> <p>最高使用温度 343℃</p> <p>運転圧力 約15.4MPa [gage]</p> <p>原子炉容器入口 1次冷却材温度 約289℃ (定格出力時)</p> <p>原子炉容器出口 1次冷却材温度 約325℃ (定格出力時)</p> <p>主要寸法</p> <p>内径 約4.39m</p> <p>全高(内のり) 約12.9m</p> <p>最小肉厚 約135mm (下部半球鏡部)</p> <p>材料</p> <p>母材 低合金鋼板及び低合金鍛鋼 (JIS G 3120 相当品及び JIS G 3204 相当品)</p> <p>肉盛り ステンレス鋼</p> <p>スタッド 低合金高張力鋼</p> <p>推定中性子照射量 (E>1MeV) 原子炉容器内部から1/4板厚の位置において 約2×10^{19} n/cm² (40定格負荷相当年時点)</p> <p>NDT 温度初期 (計画値) -12℃以下</p> <p>加熱・冷却率 55℃/h 以下</p>		<p>(3) 原子炉容器</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。</p> <p>・1次冷却設備</p> <p>型式 たて置円筒上下半球鏡容器形</p> <p>最高使用圧力 17.16MPa [gage]</p> <p>最高使用温度 343℃</p> <p>運転圧力 約15.4MPa [gage]</p> <p>原子炉容器入口 1次冷却材温度 約288℃ (定格出力時)</p> <p>原子炉容器出口 1次冷却材温度 約325℃ (定格出力時)</p> <p>主要寸法</p> <p>内径 約4.0m</p> <p>全高(内のり) 約12m</p> <p>最小肉厚 約130mm (下部半球鏡部)</p> <p>材料</p> <p>母材 低合金鋼 (JIS G 3120 相当品及び JIS G 3204 相当品)</p> <p>肉盛り ステンレス鋼</p> <p>スタッドボルト 低合金高張力鋼</p> <p>推定中性子照射量 (E>1MeV) 原子炉容器内部から1/4板厚の位置において 約5×10^{19} n/cm² (40定格負荷相当年時点)</p> <p>関連温度</p> <p>初期 (計画値) -12℃以下</p> <p>加熱率及び冷却率 55℃/h 以下</p>	

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 1次冷却設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(4) 加圧器</p> <p>型式 たて置円筒上下半球鏡容器型 基数 1 容量 約51m³ 最高使用圧力 17.16MPa [gage] 最高使用温度 360℃ 外径 約2.4m 全高 約15.9m 材料 低合金鋼板 母材 ステンレス鋼 肉盛り</p> <p>(5) 1次冷却材管</p> <p>最高使用圧力 17.16MPa [gage] 最高使用温度 343℃ 管内径 低温側 約700mm 高温側 約740mm 蒸気発生器～ポンプ間 約790mm 管厚 低温側 約69mm 高温側 約73mm 蒸気発生器～ポンプ間 約78mm 材料 ステンレス鋼</p> <p>(6) 加圧器サージ管</p> <p>最高使用圧力 17.16MPa [gage] 最高使用温度 360℃ 管内径 約280mm 管厚 約36mm 材料 ステンレス鋼</p>		<p>(4) 加圧器 兼用する設備は以下のとおり。 ・1次冷却設備</p> <p>型式 たて置円筒上下半球鏡容器形 基数 1 容量 約40m³ 最高使用圧力 17.16MPa [gage] 最高使用温度 360℃ 外径 約2.4m 全高 約13m 材料 低合金鋼 母材 ステンレス鋼 肉盛り</p> <p>(5) 1次冷却材管 兼用する設備は以下のとおり。 ・1次冷却設備</p> <p>最高使用圧力 17.16MPa [gage] 最高使用温度 343℃ 管内径 低温側 約0.70m 高温側 約0.74m 蒸気発生器 ～1次冷却材ポンプ間 約0.79m 管厚 低温側 約69mm 高温側 約73mm 蒸気発生器 ～1次冷却材ポンプ間 約78mm 材料 ステンレス鋼</p> <p>(6) 加圧器サージ管 兼用する設備は以下のとおり。 ・1次冷却設備</p> <p>最高使用圧力 17.16MPa [gage] 最高使用温度 360℃ 管内径 約0.28m 管厚 約36mm 材料 ステンレス鋼</p>	

泊発電所3号炉 SA基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 1次冷却設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.20 原子炉圧力容器【その他】</p> <p>< 添付資料 目次 ></p> <p>3.20 原子炉圧力容器</p> <p>3.20.1 設備概要</p> <p>3.20.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 原子炉圧力容器</p> <p>3.20.3 設置許可基準規則第43条への適合状況</p>	<p>2.20 1次冷却設備【その他】</p> <p><添付資料 目次></p> <p>2.20 1次冷却設備</p> <p>2.20.1 設備概要</p> <p>2.20.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 蒸気発生器</p> <p>(2) 1次冷却材ポンプ</p> <p>(3) 原子炉容器</p> <p>(4) 加圧器</p> <p>(5) 1次冷却材管</p> <p>(6) 加圧器サージ管</p> <p>2.20.3 設置許可基準規則第43条への適合状況</p>	<p>最新知見の反映</p> <p>・本条文の基準適合性に係る説明性向上のため、女川まとめ資料と同様に「添付資料」を追加した。（炉型の違いにより対応手段が異なるため、目次のみ記載した）</p>

泊発電所3号炉審査資料	
資料番号	SADB2-9 r.6.0
提出年月日	令和5年10月31日

泊発電所3号炉

設置許可基準規則等への適合状況について
(重大事故等対処設備)
比較表

2.21 原子炉格納施設

令和5年10月
北海道電力株式会社

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
比較結果等を取りまとめた資料			
1. 先行審査実績等を踏まえた泊3号炉まとめ資料の変更状況(2017年3月以降)			
1-1) 設計方針・運用・体制などを変更し、まとめ資料を修正した箇所と理由			
a. 大飯3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : なし			
b. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの : なし			
c. 当社が自主的に変更したもの : なし			
1-2) 設計方針・運用・体制を変更するものではないが、まとめ資料の記載の充実を行った箇所と理由			
a. 大飯3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : なし			
b. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの : なし			
c. 当社が自主的に変更したもの : なし			
1-3) バックフィット関連事項			
なし			
2. 大飯3/4号炉まとめ資料との比較結果の概要			
2-1) 編集上の差異			
なし			
2-2) その他 3連比較表の作成方針			
<ul style="list-style-type: none"> 本3連比較表は、基準適合に係る設計を反映するために比較するプラントとして同一炉型（PWR）である大飯発電所3/4号炉のまとめ資料と泊3号炉のまとめ資料を比較し、凡例に従い記載の相違箇所と相違理由を整理した後、先行審査実績を反映するために比較するプラントとして女川2号炉の設置変更許可申請書の記載を取り込む手順にて作成した。 			
<ul style="list-style-type: none"> 女川2号炉の記載を取り込んだ結果、大飯3/4号炉と記載の相違が生じることとなるが、この相違理由は女川との記載の統一によるものであり、凡例に従って大飯3/4号炉の文字色を変更することにより同一炉型での相違箇所と相違理由が埋もれてしまう場合があることから、当初記載した文字色は原則変更しないように作成した。 			

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 原子炉格納施設

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.21 原子炉格納施設</p> <p>2.21.1 概要 原子炉格納容器は、重大事故等時において設計圧力及び設計温度を超えることが想定されるが、その機能が損なわれることのないよう、原子炉格納容器限界圧力及び限界温度までに至らない設計とする。</p> <p>2.21.1.1 悪影響防止 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等について」に示す。 原子炉格納容器は、弁操作等によって、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成をすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>2.21.2 環境条件等 基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。 原子炉格納容器は、重大事故等時の環境条件を考慮した設計とする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>原子炉格納容器は、屋外に設置し、重大事故等時の環境条件を考慮した設計とする。 また、重大事故等における原子炉格納容器の閉じ込め機能を損なわないよう、原子炉格納容器は、原子炉格納容器内の環境条件を考慮した設計とする。</p> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">伊方3号炉</p>	<p>3.21 原子炉格納容器</p> <p>9. 原子炉格納施設</p> <p>9.1 原子炉格納施設</p> <p>9.1.2 重大事故等時</p> <p>9.1.2.1 原子炉格納容器</p> <p>9.1.2.1.1 概要 原子炉格納容器は、想定される重大事故等時において、設計基準対象施設としての最高使用圧力及び最高使用温度を超える可能性があるが、設計基準対象施設としての最高使用圧力の2倍の圧力及び200℃の温度以下で閉じ込め機能を損なわない設計とする。 また、原子炉格納容器内に設置される真空破壊装置は、想定される重大事故等時において、ドライウェル圧力がサブプレッションチェンバ圧力より低下した場合に圧力差により自動的に働き、サブプレッションチェンバのプール水のドライウェルへの逆流及びドライウェルの破損を防止できる設計とする。</p> <p>9.1.2.1.2 設計方針</p> <p>9.1.2.1.2.1 悪影響防止 基本方針については、「1.1.7.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。 原子炉格納容器は、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>9.1.2.1.2.2 環境条件等 基本方針については、「1.1.7.3 環境条件等」に示す。 原子炉格納容器は、原子炉建屋原子炉棟内に設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。また、原子炉格納容器は、想定される重大事故等時における原子炉格納容器の閉じ込め機能を損なわないよう、原子炉格納容器内の環境条件を考慮した設計とする。</p>	<p>2.21 原子炉格納施設</p> <p>9. 原子炉格納施設</p> <p>9.1 原子炉格納容器、外部遮へい及びアニュラス部</p> <p>9.1.2 重大事故等時</p> <p>9.1.2.1 概要 原子炉格納容器は、想定される重大事故等時において、設計基準対象施設としての最高使用圧力及び最高使用温度を超える可能性があるが、設計基準対象施設としての最高使用圧力の2倍の圧力及び200℃の温度以下で閉じ込め機能を損なわない設計とする。</p> <p>9.1.2.2 設計方針</p> <p>9.1.2.2.1 悪影響防止 基本方針については、「1.1.10.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。 原子炉格納容器は、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>9.1.2.2.2 環境条件等 基本方針については、「1.1.10.3 環境条件等」に示す。 原子炉格納容器は、屋外に設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。また、原子炉格納容器は、想定される重大事故等時における原子炉格納容器の閉じ込め機能を損なわないよう、原子炉格納容器内の環境条件を考慮した設計とする。</p>	<p>【女川】 記載表現の相違 ・設置変更許可申請書の章構成の相違</p> <p>【大飯】 記載方針の相違 ・女川審査実績の反映</p> <p>【女川】 プラント型式の相違</p> <p>【大飯】 記載方針の相違 ・女川審査実績の反映</p> <p>【大飯】 記載方針の相違 ・原子炉格納容器が閉じ込め機能を確保するための系統構成はDB時と同じであり、特別な操作は行わない。 （女川と同様）</p> <p>【女川】 プラント型式の相違 （「原子炉格納容器は屋外に設置」の記載は伊方と同様）</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 原子炉格納施設

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>原子炉格納容器は、代替水源として淡水又は海水から選択可能であるため、海水影響を考慮した設計とする。</p> <p>設計基準対象施設として淡水を通水するが、重大事故等時に海水を通水する可能性のある重大事故等対応設備は、海水影響を考慮した設計とする。</p> <p style="text-align: center;">伊方3号炉 43条まとめ資料より</p> <p>2.21.3 試験・検査 基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性について」に示す。 原子炉格納容器は、外観の確認が可能な設計とする。また、漏えいの確認が可能な設計とする。</p>	<p>重大事故等対応設備による原子炉圧力容器への注水、ドライウェル内及びサブプレッションチェンバ内へのスプレイ並びに原子炉格納容器下部への注水は、淡水だけでなく海水も使用できる設計とする。なお、可能な限り淡水を優先し、海水通水を短期間とすることで、設備への影響を考慮する。</p> <p>9.1.2.1.3 主要設備及び仕様 原子炉格納容器（重大事故等時）の主要仕様は第9.1-5表に示す。</p> <p>9.1.2.1.4 試験検査 基本方針については、「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性」に示す。 原子炉格納容器は、発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。また、発電用原子炉の停止中に内部の確認が可能な設計とする。</p>	<p>原子炉格納容器は、代替水源として海水を通水する可能性があるため、海水影響を考慮した設計とする。</p> <p>9.1.2.3 主要設備及び仕様 原子炉格納施設（重大事故等時）の主要仕様を第9.1.2表に示す。</p> <p>9.1.2.4 試験検査 基本方針については、「1.1.10.4 操作性及び試験・検査性」に示す。 原子炉格納容器は、発電用原子炉の運転中又は停止中に外観の確認が可能な設計とする。また、発電用原子炉の停止中に漏えいの有無の確認が可能な設計とする。</p>	<p>【女川・大飯】 記載方針の相違 ・海水のみではなく淡水を使用する手順もある場合は「海水を通水する可能性がある」との記載に統一した。（43条の基本方針との整合。他条文との整合。）</p> <p>【女川】 運用の相違 ・女川は、重大事故等対応設備の対応手段として淡水貯水槽の水を優先して使用し淡水貯水槽が枯渇した場合に海水を補給する運用であるが、泊3号炉は重大事故等対応設備の対応手段として、水源を間断なく使用する必要がある場合には、海水を優先使用するため、「淡水を優先」という記載はしない。</p> <p>【女川】 原子炉格納容器内を窒素置換するBWRとは相違するため、試験検査の記載順・記載内容は 大飯と同様とした。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 原子炉格納施設

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>表 2.21-1 常設重大事故等対処設備仕様</p>	<p>第 9.1-5 表 原子炉格納容器（重大事故等時）主要仕様</p>	<p>第 9.1.2 表 原子炉格納施設（重大事故等時）の主要仕様</p>	
<p>(1) 原子炉格納容器</p>	<p>兼用する設備は以下のとおり。 ・一次格納施設</p>	<p>(1) 原子炉格納容器 兼用する設備は以下のとおり。 ・原子炉格納施設</p>	<p>【大飯】 記載方針の相違</p>
<p>型式 上部半球円筒型 （プレストレストコンクリート造） （底部鉄筋コンクリート造）</p>	<p>形式 圧力抑制形</p>	<p>型式 鋼製上部半球形下部さら形円筒形</p>	<p>・設備兼用について明確化している。</p>
<p>基数 1 最高使用圧力 0.39MPa[gage]</p>	<p>最高使用圧力 427kPa[gage] 約854kPa[gage]（重大事故等時における使用時の値）</p>	<p>基数 1 最高使用圧力 0.283MPa[gage] 約0.360MPa[gage]（重大事故等時における使用時の値）</p>	<p>【女川・大飯】 設備の相違 ・格納容器型式の相違</p>
<p>最高使用温度 144℃</p>	<p>最高使用温度 ドライウエル 171℃ サプレッションチェンバ 104℃</p>	<p>最高使用温度 132℃ 約141℃（重大事故等時における使用時の値）</p>	<p>【大飯】 記載方針の相違 重大事故等時における使用時の値を明確化した。</p>
<p>材料 本体 プレストレストコンクリート及び鉄筋 コンクリート ライナプレート 炭素鋼</p>	<p>材料 JIS G 3118 相当（中・常温圧力容器用炭素鋼鋼板3種）及びJIS G 3115 相当（圧力容器用鋼板5種）</p>	<p>材料 炭素鋼（JIS G 3118相当品）</p>	

泊発電所3号炉 SA基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 原子炉格納容器（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.21 原子炉格納容器【その他】</p> <p>< 添付資料 目次 ></p> <p>3.21 原子炉格納容器</p> <p>3.21.1 設備概要</p> <p>3.21.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 原子炉格納容器</p> <p>3.21.3 設置許可基準規則第43条への適合状況</p>	<p>2.21 原子炉格納容器【その他】</p> <p><添付資料 目次></p> <p>2.21 原子炉格納容器</p> <p>2.21.1 設備概要</p> <p>2.21.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 原子炉格納容器</p> <p>2.21.3 設置許可基準規則第43条への適合状況</p>	<p>最新知見の反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本条文の基準適合性に係る説明性向上のため、女川まとめ資料と同様に「添付資料」を追加した。(炉型の違いにより対応手段が異なるため、目次のみ記載した)

泊発電所3号炉審査資料	
資料番号	SADB3-9 r.7.0
提出年月日	令和5年10月31日

泊発電所3号炉

設置許可基準規則等への適合状況について
(重大事故等対処設備)
比較表

2.22 燃料貯蔵設備

令和5年10月
北海道電力株式会社

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
比較結果等を取りまとめた資料			
1. 先行審査実績等を踏まえた泊3号炉まとめ資料の変更状況(2017年3月以降)			
1-1) 設計方針・運用・体制などを変更し、まとめ資料を修正した箇所と理由			
a. 大飯3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：なし b. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの：なし c. 当社が自主的に変更したもの：なし			
1-2) 設計方針・運用・体制を変更するものではないが、まとめ資料の記載の充実を行った箇所と理由			
a. 大飯3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：なし b. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの：なし c. 当社が自主的に変更したもの：なし			
1-3) バックフィット関連事項			
なし			
2. 大飯3/4号炉まとめ資料との比較結果の概要			
2-1) 編集上の差異			
なし			
2-2) その他 3連比較表の作成方針			
<ul style="list-style-type: none"> 本3連比較表は、基準適合に係る設計を反映するために比較するプラントとして同一炉型（PWR）である大飯発電所3/4号炉のまとめ資料と泊3号炉のまとめ資料を比較し、凡例に従い記載の相違箇所と相違理由を整理した後、先行審査実績を反映するために比較するプラントとして女川2号炉の設置変更許可申請書の記載を取り込む手順にて作成した。 女川2号炉の記載を取り込んだ結果、大飯3/4号炉と記載の相違が生じることとなるが、この相違理由は女川との記載の統一によるものであり、凡例に従って大飯3/4号炉の文字色を変更することにより同一炉型での相違箇所と相違理由が埋もれてしまう場合があることから、当初記載した文字色は原則変更しないように作成した。 			

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 燃料貯蔵設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.22 燃料貯蔵設備</p> <p>2.22.1 概要 燃料貯蔵設備の使用済燃料ピットは、使用済燃料ピットの冷却機能喪失、使用済燃料ピットの注水機能喪失、使用済燃料ピット水の小規模な漏えいが発生した場合において、燃料の貯蔵機能を確保する設計とする。</p> <p>また、使用済燃料ピットからの大量の水の漏えいにより使用済燃料ピット水位が使用済燃料ピット出口配管下端以下かつ水位低下が継続する場合に、臨界にならないよう配慮したラック形状及び燃料配置においてスプレイや蒸気条件においても臨界を防止する設計とする。</p> <p>2.22.1.1 悪影響防止 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。 使用済燃料ピットは、通常時の系統構成を変えることなく重大事故等時対処設備としての系統構成をすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>3.22 燃料貯蔵設備</p> <p>4. 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設</p> <p>4.1 燃料体等の取扱設備及び貯蔵設備</p> <p>4.1.2 重大事故等時</p> <p>4.1.2.1 概要 使用済燃料プールは、残留熱除去系（燃料プール水の冷却）及び燃料プール冷却浄化系の有する使用済燃料プールの冷却機能喪失又は残留熱除去系ポンプによる使用済燃料プールへの補給機能が喪失し、又は使用済燃料プール水の小規模な漏えいが発生した場合において、燃料体等の貯蔵機能を確保する設計とする。</p> <p>また、使用済燃料プールの冷却機能又は注水機能が喪失し、又は使用済燃料プールからの水の漏えいその他の要因により使用済燃料プールの水位が低下した場合及び使用済燃料プールからの大量の水の漏えいその他の要因により使用済燃料プールの水位が異常に低下した場合に、臨界にならないよう配慮した使用済燃料貯蔵ラックの形状により臨界を防止できる設計とする。</p> <p>4.1.2.2 設計方針</p> <p>4.1.2.2.1 悪影響防止 基本方針については、「1.1.7.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。 使用済燃料プールは、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>2.22 燃料貯蔵設備</p> <p>4. 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設</p> <p>4.1 燃料取扱設備及び貯蔵設備</p> <p>4.1.2 重大事故等時</p> <p>4.1.2.1 概要 燃料貯蔵設備の使用済燃料ピットは、使用済燃料ピットの冷却機能喪失又は使用済燃料ピットの注水機能が喪失し、又は使用済燃料ピット水の小規模な漏えいが発生した場合において、燃料体等の貯蔵機能を確保する設計とする。</p> <p>また、使用済燃料ピットの冷却機能又は注水機能が喪失し、又は使用済燃料ピットからの水の漏えいその他の要因により使用済燃料ピットの水位が低下した場合及び使用済燃料ピットからの大量の水の漏えいその他の要因により使用済燃料ピットの水位が異常に低下した場合に、臨界にならないよう配慮した使用済燃料ラックの形状により臨界を防止できる設計とする。</p> <p>4.1.2.2 設計方針</p> <p>4.1.2.2.1 悪影響防止 基本方針については、「1.1.10.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。 使用済燃料ピットは、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>【女川】 記載表現の相違 ・設置変更許可申請書における章名称の相違</p> <p>【女川】 記載方針の相違 ・大飯と同様に、機能喪失の記載は54条における記載と整合を図る記載とした。</p> <p>【大飯】 記載方針の相違 ・臨界の防止は、大量の水の漏えい時のみならず、冷却・注水機能の喪失時にも、54条要求として求められていることから、女川同様の記載とした。</p> <p>【大飯】 記載方針の相違 ・使用済燃料ピットは貯蔵機能の確保、臨界の防止のために特別な操作は行わない。 （女川と同様）</p>

泊発電所3号炉 SA基準適合性 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 燃料貯蔵設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.22.2 環境条件等</p> <p>基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>使用済燃料ピットは、重大事故等時における原子炉周辺建屋内の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>使用済燃料ピットは、代替水源として海水を使用するため、海水影響を考慮した設計とする。</p> <p>2.22.3 試験・検査</p> <p>基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>使用済燃料ピットは、外観の確認が可能な設計とする。また、漏えい等の確認が可能な設計とする。</p>	<p>4.1.2.2.2 環境条件等</p> <p>基本方針については、「1.1.7.3 環境条件等」に示す。</p> <p>使用済燃料プールは、原子炉建屋原子炉棟内に設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>燃料プール代替注水系（常設配管）、燃料プール代替注水系（可搬型）、燃料プールのスプレイ系（常設配管）及び燃料プールのスプレイ系（可搬型）による使用済燃料プールへの注水及びスプレイは、淡水だけでなく海水も使用できる設計とする。なお、可能な限り淡水を優先し、海水通水を短期間とすることで、設備への影響を考慮する。</p> <p>4.1.2.3 主要設備及び仕様</p> <p>燃料取扱及び貯蔵設備（重大事故等時）の主要仕様を第4.1-2表に示す。</p> <p>4.1.2.4 試験検査</p> <p>基本方針については、「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>使用済燃料プールは、外観の確認が可能な設計とする。また、漏えいの有無等の確認が可能な設計とする。</p>	<p>4.1.2.2.2 環境条件等</p> <p>基本方針については、「1.1.10.3 環境条件等」に示す。</p> <p>使用済燃料ピットは、燃料取扱棟内に設置し、想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>使用済燃料ピットは、代替水源として海水を通水する可能性があるため、海水影響を考慮した設計とする。</p> <p>4.1.2.3 主要設備及び仕様</p> <p>燃料取扱設備及び貯蔵設備（重大事故等時）の主要仕様を第4.1.2表に示す。</p> <p>4.1.2.4 試験検査</p> <p>基本方針については、「1.1.10.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>使用済燃料ピットは、外観の確認が可能な設計とする。また、漏えいの有無等の確認が可能な設計とする。</p>	<p>【女川・大阪】 記載方針の相違 ・海水のみではなく淡水を使用する手順もある場合は「海水を通水する可能性がある」との記載に統一した。（43条の基本方針との整合。他条文との整合。）</p> <p>【女川】 運用の相違 ・女川は、重大事故等対処設備の対応手段として淡水貯水槽の水を優先して使用し淡水貯水槽が枯渇した場合に海水を補給する運用であるが、泊3号炉は重大事故等対処設備の対応手段として、水源を間断なく使用する必要がある場合には、海水を優先使用するため、“淡水を優先”という記載はしない。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 燃料貯蔵設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>表 2.22-1 常設重大事故等対処設備仕様</p> <p>(3号炉) (1) 使用済燃料ピット</p> <p>基数 1 ラック容量 燃料集合体約 2,130 体分 (全炉心燃料の約1,100%相当分、1号、2号及び3号炉共用)</p> <p>ラック材料 ステンレス鋼 (全炉心燃料の約500%相当分、1号、2号及び3号炉共用) ボロン添加 (0.95~1.05wt%) ステンレス鋼⁽²⁾ (全炉心燃料の約600%相当分、1号、2号及び3号炉共用)</p> <p>ライニング材料 ステンレス鋼</p> <p>(4号炉) 3号炉の3号を4号に読み替える他は、3号炉に同じ。</p>	<p>第 4.1-2 表 燃料取扱及び貯蔵設備（重大事故等時）主要仕様</p> <p>兼用する設備は以下のとおり。 ・燃料取扱及び貯蔵設備（通常運転時等）</p> <p>種類 ステンレス鋼内張りプール形（ラック貯蔵方式）</p> <p>貯蔵能力 2号炉全炉心燃料の約400%相当分</p>	<p>第 4.1.2 表 燃料取扱設備及び貯蔵設備（重大事故等時）の主要仕様</p> <p>(1) 使用済燃料ピット 兼用する設備は以下のとおり。 ・燃料取扱設備及び貯蔵設備</p> <p>基数 2 貯蔵能力 全炉心燃料の約920%相当分</p> <p>ラック材料 ボロン添加 (0.95~1.05wt%) ステンレス鋼⁽³⁾</p> <p>ライニング材料 ステンレス鋼</p>	<p>【大飯】 記載方針の相違 ・設備兼用について明確化している。</p> <p>【女川】 記載方針の相違 ・既設置許可記載内容の相違</p> <p>(泊記載内容の補足) ・泊のラック材料における“(3)”の記載は、既設置許可の主要仕様に記載があり、参考文献「(3) モリブデンを含有するボロン点火ステンレス鋼の材料特性」を引用する記載であり、重大事故等時の主要仕様としても同様の文献を引用するための記載である。</p>

泊発電所3号炉 SA基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 燃料貯蔵設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.22 燃料貯蔵設備【その他】</p> <p>< 添付資料 目次 ></p> <p>3.22 燃料貯蔵設備</p> <p>3.22.1 設備概要</p> <p>3.22.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 使用済燃料プール</p> <p>3.22.3 設置許可基準規則第43条への適合状況</p>	<p>2.22 燃料貯蔵設備【その他】</p> <p><添付資料 目次></p> <p>2.22 燃料貯蔵設備</p> <p>2.22.1 設備概要</p> <p>2.22.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 使用済燃料ピット</p> <p>2.22.3 設置許可基準規則第43条への適合状況</p>	<p>最新知見の反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本条文の基準適合性に係る説明性向上のため、女川まとめ資料と同様に「添付資料」を追加した。(炉型の違いにより対応手段が異なるため、目次のみ記載した)

泊発電所3号炉審査資料	
資料番号	SADB4-9 r.6.0
提出年月日	令和5年10月31日

泊発電所3号炉

設置許可基準規則等への適合状況について (重大事故等対処設備) 比較表

2.23 非常用取水設備

令和5年10月

北海道電力株式会社

枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
比較結果等を取りまとめた資料			
1. 先行審査実績等を踏まえた泊3号炉まとめ資料の変更状況(2017年3月以降)			
1-1) 設計方針・運用・体制などを変更し、まとめ資料を修正した箇所と理由 <ul style="list-style-type: none"> a. 大飯3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：なし b. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの：なし c. 当社が自主的に変更したもの：なし 			
1-2) 設計方針・運用・体制を変更するものではないが、まとめ資料の記載の充実を行った箇所と理由 <ul style="list-style-type: none"> a. 大飯3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの：なし b. 他社審査会合の指摘事項等を確認した結果、変更したもの：なし c. 当社が自主的に変更したもの：なし 			
1-3) バックフィット関連事項 なし			
2. 大飯3/4号炉まとめ資料との比較結果の概要			
2-1) 編集上の差異 なし			
2-2) その他 3連比較表の作成方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本3連比較表は、基準適合に係る設計を反映するために比較するプラントとして同一炉型（PWR）である大飯発電所3/4号炉のまとめ資料と泊3号炉のまとめ資料を比較し、凡例に従い記載の相違箇所と相違理由を整理した後、先行審査実績を反映するために比較するプラントとして女川2号炉の設置変更許可申請書の記載を取り込む手順にて作成した。 ・ 女川2号炉の記載を取り込んだ結果、大飯3/4号炉と記載の相違が生じることとなるが、この相違理由は女川との記載の統一によるものであり、凡例に従って大飯3/4号炉の文字色を変更することにより同一炉型での相違箇所と相違理由が埋もれてしまう場合があることから、当初記載した文字色は原則変更しないように作成した。 			

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 非常用取水設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.23 非常用取水設備</p> <p>2.23.1 概要 非常用取水設備の貯水堰及び海水ポンプ室は、設計基準事故対処設備の一部を流路として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>2.23.1.1 悪影響防止 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等について」に示す。 貯水堰及び海水ポンプ室は、通常時の系統構成を変えることなく重大事故等対処設備として系統構成をすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>2.23.1.2 共用の禁止 基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等について」に示す。 非常用取水設備である貯水堰は、共用により自号炉だけでなく他号炉（3号炉及び4号炉のうち自号炉を除く。）の海水取水箇所も使用することで、安全性の向上を図れることから、3号炉及び4号炉で共用する設計とする。 この設備は容量に制限がなく3号炉及び4号炉に必要な取水容量を十分に有しているが、共用により悪影響を及ぼさないよう、引き波時においても貯水堰により3号炉及び4号炉に必要な海水を確保する設計とする。</p>	<p>3.23 非常用取水設備 10 その他発電用原子炉の附属施設 10.8 非常用取水設備 10.8.2 重大事故等時</p> <p>10.8.2.1 概要 非常用取水設備の貯留堰、取水口、取水路及び海水ポンプ室は、設計基準事故対処設備の一部を流路として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>10.8.2.2 設計方針 10.8.2.2.1 悪影響防止 基本方針については、「1.1.7.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。 貯留堰、取水口、取水路及び海水ポンプ室は、通常時の系統構成を変えることなく重大事故等対処設備としての系統構成をすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>2.23 非常用取水設備 10. その他発電用原子炉の附属施設 10.8 非常用取水設備 10.8.2 重大事故等時</p> <p>10.8.2.1 概要 非常用取水設備の貯留堰、取水口、取水路、取水ビットスクリーン室及び取水ビットポンプ室は、設計基準事故対処設備の一部を流路として使用することから、流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。</p> <p>10.8.2.2 設計方針 10.8.2.2.1 悪影響防止 基本方針については、「1.1.10.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。 貯留堰、取水口、取水路、取水ビットスクリーン室及び取水ビットポンプ室は、通常時の系統構成を変えることなく重大事故等対処設備としての系統構成をすることで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>【大飯】 設計方針の相違 ・泊のSA設備は、今回申請においては他号炉と共用しない。（女川と同様）</p>

泊発電所3号炉 SA基準適合性 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 非常用取水設備

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.23.2 環境条件等</p> <p>基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。 貯水堰及び海水ポンプ室は、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>貯水堰及び海水ポンプ室は、鉄筋コンクリート構造物であり、常時海水を通水するため、腐食を考慮して鉄筋に対して十分なかぶり厚さを確保する設計とする。</p> <p>2.23.3 試験・検査</p> <p>基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。 貯水堰については、機能・性能の確認が可能な設計とする。 貯水堰及び海水ポンプ室は、外観の確認が可能な設計とする。 海水ポンプ室は、非破壊検査が可能なように、試験装置を設置できる設計とする。</p>	<p>10.8.2.2.2 環境条件等</p> <p>基本方針については、「1.1.7.3 環境条件等」に示す。 貯留堰、取水口、取水路及び海水ポンプ室は、想定される重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>貯留堰、取水口、取水路及び海水ポンプ室は、コンクリート構造物であり、常時海水を通水するため、腐食を考慮して鉄筋に対して十分なかぶり厚さを確保する設計とする。</p> <p>海水貯留堰は、鋼製構造物であり、海水中に設置するため、防食等により腐食を防止する設計とする。</p> <p style="text-align: center;">柏崎刈羽6/7号炉</p> <p>10.8.2.3 主要設備及び仕様</p> <p>非常用取水設備（重大事故等時）の主要仕様を第10.8-2表に示す。</p> <p>10.8.2.4 試験検査</p> <p>基本方針については、「1.1.7.4 操作性及び試験・検査性」に示す。 貯留堰、取水口、取水路及び海水ポンプ室は、外観の確認が可能な設計とする。</p>	<p>10.8.2.2.2 環境条件等</p> <p>基本方針については、「1.1.10.3 環境条件等」に示す。 貯留堰、取水口、取水路、取水ビットスクリーン室及び取水ビットポンプ室は、想定される重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。 貯留堰は、鋼製構造物であり、海水中に設置するため、防食等により腐食を防止する設計とする。 取水口、取水路、取水ビットスクリーン室及び取水ビットポンプ室は、鉄筋コンクリート構造物であり、常時海水を通水するため、腐食を考慮して鉄筋に対して十分なかぶり厚さを確保する設計とする。</p> <p>10.8.2.3 主要設備及び仕様</p> <p>非常用取水設備（重大事故等時）の主要仕様を第10.8.2表に示す。</p> <p>10.8.2.4 試験検査</p> <p>基本方針については、「1.1.10.4 操作性及び試験・検査性」に示す。 貯留堰、取水口、取水路、取水ビットスクリーン室及び取水ビットポンプ室は、外観の確認が可能な設計とする。</p>	<p>【女川・大阪】 記載内容の相違 ・泊の貯留堰は鋼管矢板式であるため記載内容が異なるが、柏崎刈羽と同様。</p> <p>【大阪】 記載方針の相違 ・機能・性能の確認として構造が維持されている観点で外観の確認が可能な設計とする。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容
 赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 非常用取水設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																										
<p>表 2.23-1 常設重大事故等対処設備仕様</p> <p>(1) 貯水堰（3号及び4号炉共用） （「津波に対する防護設備」及び「非常用取水設備」と兼用）</p> <table border="1" data-bbox="107 316 696 432"> <tr> <td>種類</td> <td>貯水堰</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>鋼管杭、コンクリート、鉄筋コンクリート</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>1080m³ 以上^{※1}</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(2) 海水ポンプ室（3号及び4号炉共用）</p> <table border="1" data-bbox="107 815 696 911"> <tr> <td>種類</td> <td>取水槽</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>鉄筋コンクリート</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>1080m³ 以上^{※1}</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>※1 引き波時に海水ポンプの継続運転に必要な水量であり、貯水堰、海水ポンプ室で確保する水量の合計</p>	種類	貯水堰	材料	鋼管杭、コンクリート、鉄筋コンクリート	容量	1080m ³ 以上 ^{※1}	個数	1	種類	取水槽	材料	鉄筋コンクリート	容量	1080m ³ 以上 ^{※1}	個数	1	<p>第 10.8-2 表 非常用取水設備（重大事故等時）の主要仕様</p> <p>(1) 貯留堰 兼用する設備は以下のとおり。 ・浸水防護設備 ・非常用取水設備（通常運転時等）</p> <table border="1" data-bbox="741 316 1323 411"> <tr> <td>種類</td> <td>鉄筋コンクリート堰</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>鉄筋コンクリート</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>約5,100m³</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>(2) 取水口 兼用する設備は以下のとおり。 ・非常用取水設備（通常運転時等）</p> <table border="1" data-bbox="741 496 1323 571"> <tr> <td>種類</td> <td>鉄筋コンクリート函渠</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>鉄筋コンクリート</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(3) 取水路 兼用する設備は以下のとおり。 ・非常用取水設備（通常運転時等）</p> <table border="1" data-bbox="741 655 1323 730"> <tr> <td>種類</td> <td>鉄筋コンクリート函渠</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>鉄筋コンクリート</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(4) 海水ポンプ室 兼用する設備は以下のとおり。 ・非常用取水設備（通常運転時等）</p> <table border="1" data-bbox="741 815 1323 906"> <tr> <td>種類</td> <td>鉄筋コンクリート取水槽</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>鉄筋コンクリート</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> </tr> </table>	種類	鉄筋コンクリート堰	材料	鉄筋コンクリート	容量	約5,100m ³	個数	6	種類	鉄筋コンクリート函渠	材料	鉄筋コンクリート	個数	1	種類	鉄筋コンクリート函渠	材料	鉄筋コンクリート	個数	1	種類	鉄筋コンクリート取水槽	材料	鉄筋コンクリート	個数	1	<p>第 10.8.2 表 非常用取水設備（重大事故等時）の主要仕様</p> <p>(1) 貯留堰 兼用する設備は以下のとおり。 ・浸水防護設備 ・非常用取水設備（通常運転時等）</p> <table border="1" data-bbox="1368 316 1951 411"> <tr> <td>種類</td> <td>貯留堰（鋼管矢板式）</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>鋼管矢板</td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>***m³ ^{※1}（迫り）</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(2) 取水口 兼用する設備は以下のとおり。 ・非常用取水設備（通常運転時等）</p> <table border="1" data-bbox="1368 496 1951 571"> <tr> <td>種類</td> <td>護岸コンクリート</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>鉄筋コンクリート</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(3) 取水路 兼用する設備は以下のとおり。 ・非常用取水設備（通常運転時等）</p> <table border="1" data-bbox="1368 655 1951 730"> <tr> <td>種類</td> <td>鉄筋コンクリート函渠</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>鉄筋コンクリート</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(4) 取水ピットスクリーン室 兼用する設備は以下のとおり。 ・非常用取水設備（通常運転時等）</p> <table border="1" data-bbox="1368 815 1951 906"> <tr> <td>種類</td> <td>鉄筋コンクリート取水槽</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>鉄筋コンクリート</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(5) 取水ピットポンプ室 兼用する設備は以下のとおり。 ・非常用取水設備（通常運転時等）</p> <table border="1" data-bbox="1368 991 1951 1070"> <tr> <td>種類</td> <td>鉄筋コンクリート取水槽</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>鉄筋コンクリート</td> </tr> <tr> <td>個数</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>※1 引き波時に原子炉補機冷却海水ポンプの継続運転に必要な水量であり、貯留堰、取水口、取水路、取水ピットスクリーン室及び取水ピットポンプ室で確保する水量の合計</p>	種類	貯留堰（鋼管矢板式）	材料	鋼管矢板	容量	***m ³ ^{※1} （迫り）	個数	1	種類	護岸コンクリート	材料	鉄筋コンクリート	個数	1	種類	鉄筋コンクリート函渠	材料	鉄筋コンクリート	個数	1	種類	鉄筋コンクリート取水槽	材料	鉄筋コンクリート	個数	1	種類	鉄筋コンクリート取水槽	材料	鉄筋コンクリート	個数	1	<p>記載方針の相違 設備兼用について明確化している。（以降同様）</p>
種類	貯水堰																																																																												
材料	鋼管杭、コンクリート、鉄筋コンクリート																																																																												
容量	1080m ³ 以上 ^{※1}																																																																												
個数	1																																																																												
種類	取水槽																																																																												
材料	鉄筋コンクリート																																																																												
容量	1080m ³ 以上 ^{※1}																																																																												
個数	1																																																																												
種類	鉄筋コンクリート堰																																																																												
材料	鉄筋コンクリート																																																																												
容量	約5,100m ³																																																																												
個数	6																																																																												
種類	鉄筋コンクリート函渠																																																																												
材料	鉄筋コンクリート																																																																												
個数	1																																																																												
種類	鉄筋コンクリート函渠																																																																												
材料	鉄筋コンクリート																																																																												
個数	1																																																																												
種類	鉄筋コンクリート取水槽																																																																												
材料	鉄筋コンクリート																																																																												
個数	1																																																																												
種類	貯留堰（鋼管矢板式）																																																																												
材料	鋼管矢板																																																																												
容量	***m ³ ^{※1} （迫り）																																																																												
個数	1																																																																												
種類	護岸コンクリート																																																																												
材料	鉄筋コンクリート																																																																												
個数	1																																																																												
種類	鉄筋コンクリート函渠																																																																												
材料	鉄筋コンクリート																																																																												
個数	1																																																																												
種類	鉄筋コンクリート取水槽																																																																												
材料	鉄筋コンクリート																																																																												
個数	1																																																																												
種類	鉄筋コンクリート取水槽																																																																												
材料	鉄筋コンクリート																																																																												
個数	1																																																																												

泊発電所3号炉 SA基準適合性 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 非常用取水設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<div data-bbox="134 212 620 710" style="border: 2px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div> <div data-bbox="295 718 495 738" style="text-align: center;"> <p>第10.9.1図 非常用取水設備概要図</p> </div> <div data-bbox="150 754 613 778" style="border: 1px solid black; text-align: center; padding: 2px;"> <p>枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません</p> </div> <div data-bbox="360 997 405 1016" style="text-align: center; margin-top: 200px;"> <p>他4-6</p> </div>			<p>【大飯】 記載方針の相違 ・非常用取水設備の概略図はDB5条（非常用取水設備（通常運転時等））と同じであり、重大事故等時でも変わらないことから、非常用取水設備（重大事故等時）のまとめ資料としては添付していない。（女川と同様）</p>

泊発電所3号炉 SA基準適合性 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

その他の設備 非常用取水設備（添付資料）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.23 非常用取水設備【その他】</p> <p>< 添付資料 目次 ></p> <p>3.23 非常用取水設備</p> <p>3.23.1 設備概要</p> <p>3.23.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 貯留堰</p> <p>(2) 取水口</p> <p>(3) 取水路</p> <p>(4) 海水ポンプ室</p> <p>3.23.3 設置許可基準規則第43条への適合状況</p>	<p>2.23 非常用取水設備【その他】</p> <p><添付資料 目次></p> <p>2.23 非常用取水設備</p> <p>2.23.1 設備概要</p> <p>2.23.2 主要設備の仕様</p> <p>(1) 貯留堰</p> <p>(2) 取水口</p> <p>(3) 取水路</p> <p>(4) 取水ビットスクリーン室</p> <p>(5) 取水ビットポンプ室</p> <p>2.23.3 設置許可基準規則第43条への適合状況</p>	<p>最新知見の反映</p> <p>・本条文の基準適合性に係る説明性向上のため、女川まとめ資料と同様に「添付資料」を追加した。（炉型の違いにより対応手段が異なるため、目次のみ記載した）</p>